

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

対象 都道府県 (47 団体) 及び市町村 (特別区を含む。—1,741 団体—)

(注) 平成 22 年度中及び平成 23 年 4 月 1 日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成26年度においては、47都道府県のうち、38団体（80.9%）において、39回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数全ての（39回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成26年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	38	38	0	1	0	1
開催延回数	39	39	0	1	0	1

表 1-2 平成17年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
開催団体数	33	37	30	29	30	23	31	39	39	38
開催延回数	37	40	31	31	32	23	41	53	48	39

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30団体あり、延べ82の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は25.6%である。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成27年4月1日現在	26	4	9	4	1	2	3	3	3	15	12	82
平成26年度開催数	(13)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(1)	(21)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (24団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	富山県、奈良県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市区町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,682 市区町村が防災会議を設置しており、平成 26 年度においては 1,091 団体 (62.7%) において、延べ 1,432 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,299 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況 (平成 26 年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,682	1,091	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,432	1,299	40	184	124	156

表 1-6 平成 17 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
開催団体数	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091
開催延回数	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1,327	1,432

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 27 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 403 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217

注 津波災害関係については 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成26年度においては、38団体が41回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表2-1のとおりである。

表2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区分	地域防災計画の修正	修正理由				修正内容				
		防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他	防災体制の組織・運営(a)	防災知識普及啓発(b)	物資の備蓄(c)	防災施設等の整備(d)
平成26年度	41	12	12	34	36	9	35	25	21	27

表2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区分	修正内容								
	災害発生危険箇所(e)	a～e以外の災害予防対策	情報連絡体制(f)	避難・救護対策(g)	緊急輸送対策(h)	f～h以外の応急対策	災害復旧・復興	字句、数字等の軽微な事項	その他
平成26年度	18	24	34	34	29	26	29	35	8

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表2-2のとおりである。

表2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区分	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47		34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44		30	14	12	18	21	25

注 津波対策については26年度から調査を開始した。

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 26 年度においては、993 市区町村（57.0%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数
平成26年度	1,741	1,741	993	1,079

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 す畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る陰 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成26年度	53	102	721	686	105	472	674	475	469	423	425	497	598

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成26年度	767	369	398	401	739	270	541	223	486	97	292	136

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市区町村数)

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成27年 4 月 1 日現在	1,741	1,356	358	27	0	77.9%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制の構築、市区町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

都道府県における勤務時間外の災害情報等の受信・伝達体制は表3-1のとおりである。

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表1-5）

平成27年4月1日現在、気象情報の受信・伝達は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、31道府県が職員の宿日直により対応している。市区町村等への情報伝達は、35道県が受信後、自動転送により伝達している。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表1-6）

平成27年4月1日現在、災害情報の受信は全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、33道府県が職員の宿日直により対応している。

表3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（その1）（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制					市区町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員登庁後	民間委託	その他
平成27年4月1日現在	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4
平成26年4月1日現在	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6
平成23年4月1日現在	29	16	15	6	7	21	14	9	26	6	5	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）（その 2）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成 27 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	5	4
平成 26 年 4 月 1 日 現在	34	17	15	6	5
平成 25 年 4 月 1 日 現在	32	15	16	6	4
平成 24 年 4 月 1 日 現在	34	16	15	6	3
平成 23 年 4 月 1 日 現在	32	16	13	5	2

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市区町村の状況

市区町村における勤務時間外の災害情報の受信・伝達体制は表 3-2 のとおりである。

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

災害時情報の受信は、全市区町村の約半数にあたる 835 団体において消防機関が対応している。住民への伝達は、526 団体が自動転送により対応しており、近年自動転送により住民に災害情報を伝達する団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における受信・伝達体制（その 1）（市区町村数）

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成 27 年 4 月 1 日 現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市区町村：1,741 団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市区町村：1,742 団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市区町村：1,742 団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成 24 年 4 月 1 日 現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742 団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成 23 年 4 月 1 日 現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619 団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

市区町村における住民に対する避難の指示等の伝達手段は表 3-3 のとおりである。各種手段によって伝達が行われており、防災行政無線や報道機関、自主防災組織を通じた伝達が主に増加している。

表 3-3 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（その 2）（市区町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093
市区町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049
市区町村：1,742団体	63.8%	80.2%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	60.2%
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市区町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%
平成24年4月1日現在	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955
市区町村：1,742団体	62.3%	76.9%	14.1%	94.4%	77.9%	16.4%	48.7%	64.8%	54.8%
平成23年4月1日現在	1,006	1,240	248	1,530	1,271	270	787	1,002	806
市区町村：1,619団体	62.1%	76.6%	15.3%	94.5%	78.5%	16.7%	48.6%	61.9%	49.8%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (平成 26 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	47	44	39	23	3	32	23	47	22	3	5	23	5	16
実施回数	506	262	138	102	4	119	35	330	28	3	6	42	9	26

2 市区町村の状況（調査結果表 2-6）

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 26 年度は、1,512 市区町村で延べ 7,457 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,581 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 986 回、土砂災害を想定した訓練が 661 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況 (平成 26 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市区町村数	1,512	1,395	355	340	78	594	505	1,213	22	143	93	112	34	198
実施回数	7,457	5,030	701	1,388	338	986	661	5,581	58	228	133	164	41	863

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成26年中の災害に際し、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は23団体で、延べ78回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等は19団体で、延べ154回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成26年中	都道府県数	23	19
	設置延回数	78	154

2 市区町村の状況（調査結果表 2-7）

平成26年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部が延べ1,407回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等も延べ1,961回設置された。

表 5-2 市区町村における災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置延回数
平成26年中	1,407	1,961

第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成 26 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 580 回、避難の指示は延べ 110 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 17 回となっている。

表 6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成26年度	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271	17	0	4	17

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成26年度	実施団体数	33	43	28	38	28	13	20
		70.2%	91.5%	59.6%	80.9%	59.6%	27.7%	42.6%
	実施延回数	152	1,466	99	1,543	101	3,555	518

2 市区町村の状況（調査結果表 2-8）

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成26年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが11,588回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況

（延べ回数）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成26年度	6,395	4,078	564	11,588	740	4,895	2,886

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成27年4月1日現在、全国で39協定が締結されている。

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成27年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は1,705団体(97.9%)である。

表8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 ②/①
		市区町村数②		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
		市区町村数②	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 都道府県において輸送協定が締結されている。

8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成27年4月1日現在	都道府県数	47	39	47	46	47	47
		100.0%	83.0%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	343	454	893	382	2,397	1,694

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,500 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,408 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成27年4月1日現在	609	50	83	1	869	34	719	1

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成27年4月1日現在	1,408	62	1,500	31	809	15	1,186	5

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成27年4月1日現在、1,741市区町村のうち、1,666団体（95.7%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は159,967組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は81.0%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県95.6%、愛知県95.4%、静岡県94.4%等である。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市区町村数	組織されている地域の世帯 数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年4月1日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成27年4月1日現在、159,967組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが151,244組織（94.6%）、小学校区単位で結成されているものが3,117組織（1.9%）、その他のものが5,606組織（3.5%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、42,522,613人となっている。

表9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表9-3のとおりであるが、平成27年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,487団体（85.4%）である。また、自主防災組織の設置に関

する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で 59 団体（3.4%）、同じく要綱を定めている市区町村は 492 団体（28.3%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市区町村数)

区 分	市区町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市区町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市区町村数		自主防災組織連合体を有する市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況 (調査結果表 2-10 その4)

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 27 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その1) (市区町村数)

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その2) (市区町村数)

区 分	リ ー ダ ー の 育 成 ・ 指 導 研 修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況 (調査結果表 2-10 その5、その6)

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、平常時の任務と

されている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742

また、平成 26 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成26年度	111,483	76,262	55,375	16,827	18,436

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成26年度	18,367	24,783	20,685	18,556	21,015	16,705	6,807

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備

品を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 10.8%である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成27年4月1日現在	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成26年4月1日現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成25年4月1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年4月1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%
平成23年4月1日現在	組織数	39,804	68,005	2,169	16,863
	割合	28.9%	49.4%	1.6%	12.2%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 1 8 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のうち、1,046 市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、

平成 26 年度は、実際に 982 市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 37 億 9686 万 9 千円となっている。

イ 現物支給

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のうち、344 市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 26 年度は、実際に 283 市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 8 億 7048 万円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市区町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市区町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成27年4月1日現在	1,741	1,046	982	3,796,869	344	283	870,480

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 27 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成27年4月1日現在	28,251	1,007,820	1,705	1,423	2,100

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整

え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 27 年 4 月 1 日現在、組織数は、8,889 団体、132 万 8,055 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成27年4月1日現在	8,889	1,328,055	5,314	905,520

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 27 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,493 組織、41 万 7,639 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.2%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,971 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成27年5月1日現在	4,493	2,612	543	72	1,014	252	417,639

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 27 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,543 団体、116 万 4,724 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、11 万 9,475 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成27年5月1日現在	13,543	13,399	85	18	31	10	1,164,724

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 27 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 19 団体（40.4%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 9 団体（19.1%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 20 団体（42.6%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 29 団体（61.7%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 14 団体（29.8%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 33 団体（70.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 44 団体（93.6%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 36 団体（76.6%）である。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成27年4月1日現在	19	9	20	29	14	33	44	36	8

2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のうち 363 団体（20.9%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の

活動について補償制度を整備している市区町村は 245 団体（14.1%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 253 団体（14.5%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 168 団体（9.6%）であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 117 団体（6.7%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 195 団体（11.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 630 団体（36.2%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 262 団体（15.0%）である。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニユア ル・手引 き等の有 無	その他
平成27年4月1日現在	363	245	253	168	117	195	630	262	26

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 26 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した道府県は 16 団体あり、その派遣回数は延べ 245 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 235 回（95.9%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、豪雨等による救助等が多く、その他には、林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

第12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

[急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第3条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

[地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第3条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

[土石流危険溪流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

[土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険溪流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

第 13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 27 年 4 月 1 日現在、地上系としては 44 都道府県(93.6%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,410 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 1）

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,517 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 4）

なお、岩手県、秋田県及び富山県は衛星系のみでの整備となっている。

表 13-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509

表 13-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	26	25	5	-	-
		無線局数	838	410	6,349	51	-	-
	衛星系	都道府県数	33	26	-	5	13	28
		無線局数	596	228	-	38	13	132

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 27 年 4 月 1 日現在、移動系は 44 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,276 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年	都道府県数	11	6	13	10	10	4
4月1日現在	無線局数	154	31	1,231	794	299	138

2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 27 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,414、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,468 である。

また、平成 27 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市町村数は 151 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427
平成23年3月31日現在	1,240	1,342

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況
	有線放送施設
平成27年4月1日現在	151
平成26年4月1日現在	148
平成25年4月1日現在	158
平成24年4月1日現在	162
平成23年4月1日現在	151

第14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 27 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 335 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 101 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 164 団体と最も多くなっている。

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 1） （市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 2） （市区町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市区町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2

第15 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号。平成26年6月21日公布。）により、災害対策基本法第90条の2に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成25年6月21日）。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表2-20）

平成26年度中（平成26年4月1日～平成27年3月31日）に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は872団体、罹災証明書の交付数は59,291であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表15-1のとおりである。

表15-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数															
			交付対象となった災害															
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量放出	その他の大規模な事故
平成26年度中 (H26.4.1～ H27.3.31)	872	59,291	3,490	178	18,894	18,035	726	123	7,237	48	14,094	733	13	7	1,728	1,198	10	143

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表15-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成26年度中 (H26.4.1～ H27.3.31)	872	59,291	48,181	7,854	2,214	104	1,174

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-21）

平成 26 年度中（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 15-2 のとおりである。

表 15-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成 26 年度中 (H26. 4. 1～ H27. 3. 31)	240	80	107	133	105	668	342	70	8

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく 【7】・・・マニュアルを作成しておく 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく 【9】・・・その他

第16 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号。平成26年6月21日公布。）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-22）

平成27年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は62,844箇所であり、指定されている指定緊急避難場所の想定収容人数は約13,639万人となっている。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表16-1のとおりである。

表16-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成27年4月1日現在	62,844	35,956	34,561	10,263	44,276	19,301	22,028	20,894	5,711

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表16-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	想定収容人数 (万人)	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成27年4月1日現在	13,639	6,048	6,028	2,800	10,231	3,972	7,397	3,244	929

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表2-23）

平成27年4月1日現在、指定されている指定避難所は54,354箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約2,828万人となっている。

表16-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成27年4月1日現在	54,354	2,828

第17 防災マップの周知状況（調査結果表 2-24）

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号。平成 26 年 6 月 21 日公布。）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 27 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物による防災マップの配布を行っている市町村は 1,534 団体、インターネットによる防災マップの公表を行っている市町村は 1,407 団体、その他は 81 団体である。

表 18 市町村の防災マップの周知状況

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物による防災マップの配布 (市町村数)	インターネットによる防災マップの 公表 (市町村数)	その他
平成 27 年 4 月 1 日現在	1,534	1,407	81

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道							
青森県							
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県							
新潟県							
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	2	2					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1			1	1	水防計画の策定
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府							
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県							
島根県							
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県	1	1					
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県	1	1					
合計	39	39		1		1	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成26年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震災害関係	津波関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	1 (0)		1 (0)	1 (0)						1 (0)		4 (0)
青森県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
岩手県											1 (0)	1
宮城県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
秋田県	1 (0)					1 (0)			1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県												
福島県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
茨城県	1 (0)	1 (0)								1 (3)		3 (3)
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1 (0)											1 (0)
東京都	1 (0)		1 (0)	1 (0)								3 (0)
神奈川県												
新潟県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
富山県	1 (0)					1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)		6 (0)
石川県	1 (1)	1 (0)								1 (0)		3 (1)
福井県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (0)		1 (0)	1 (1)								3 (1)
長野県	1 (1)			1 (0)	1 (0)					1 (0)		4 (1)
岐阜県										1 (1)		1 (1)
静岡県												
愛知県	1 (1)											1 (1)
三重県	2 (0)	2 (0)										4 (0)
滋賀県	1 (0)											1 (0)
京都府	1 (6)		1 (0)								1 (1)	3 (7)
大阪府	2 (2)											2 (2)
兵庫県	1 (2)		1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (2)
奈良県			1 (0)				1 (0)	1 (0)			1 (0)	4 (0)
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1 (0)								1 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (0)
岡山県												
広島県												
山口県	1 (0)		1 (0)							1 (0)		3 (0)
徳島県			1 (1)									1 (1)
香川県			1 (1)									1 (1)
愛媛県												
高知県												
福岡県	1 (0)						1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県										1 (0)		1 (0)
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1 (0)											1 (0)
鹿児島県												
沖縄県												
合計	26 (13)	4 (0)	9 (2)	4 (1)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (4)	12 (1)	82 (21)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメン (a)	防災ビ ジ ョンの 記 載 (b)	災害の 見直し し (c)	災害の 見直し し (d)	その他 (e)	修正 (f)	策に 関 する 修 正 (g)	す る 修 正 (h)	備 に 関 する 修 正 (i)	所 に 関 する 修 正 (j)	災害 発 生 危 険 箇 所 に 関 する 修 正 (k)	f s j 以 外 の 災 害 予 防 策 に 関 する 修 正 (l)
北海道													
青森県													
岩手県	1			1	1		1			1	1	1	
宮城県	1			1	1		1	1	1	1		1	
秋田県													
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
福島県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
茨城県	1			1	1	1	1	1	1	1			
栃木県	1	1	1	1	1		1	1	1	1			
群馬県	3		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
埼玉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
千葉県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
東京都	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
神奈川県													
新潟県													
富山県	1			1	1								1
石川県	1			1	1		1	1	1	1			1
福井県	1			1	1		1						
山梨県	1				1		1						1
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
岐阜県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
静岡県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1
三重県	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1
滋賀県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1
京都府	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
大阪府													
兵庫県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
鳥取県													
島根県													
岡山県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1
広島県	1			1	1								
山口県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
徳島県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
香川県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
愛媛県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1
高知県	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1
福岡県	1					1	1						1
佐賀県	1			1	1		1						
長崎県	1			1	1		1		1	1	1	1	
熊本県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
大分県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
宮崎県	1			1	1		1						1
鹿児島県	1			1	1	1	1				1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1
合計	41	12	12	34	36	9	35	25	21	27	18	24	

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正						
	情報連絡体制に (l)	避難・救護対策 (m)	緊急輸送対策 (n)	緊急対策に関する (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修 (q)	その他 (r)	地震災害対策の (s)	津波災害対策の (t)	風水害対策の修 (u)	火山災害対策の (v)	原子力災害対策 (w)	特殊災害対策の修 (x)	
北海道														
青森県														
岩手県	1	1		1	1	1		1	1		1	1		
宮城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1		
秋田県														
山形県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
福島県	1	1	1			1		1	1	1	1	1		
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1		
栃木県	1	1			1	1		1		1	1	1		
群馬県	1	1	1	1	1	1		2		2	2		2	
埼玉県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
東京都	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
神奈川県														
新潟県														
富山県	1	1	1		1	1						1		
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	
福井県	1			1		1		1				1	1	
山梨県				1		1				1				
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
岐阜県	1	1	1		1	1		1			1	1		
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
三重県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
滋賀県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1		
大阪府														
兵庫県	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1	
奈良県														
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
鳥取県														
島根県														
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		
広島県		1	1	1		1								
山口県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
徳島県		1	1	1	1	1	1	1	1					
香川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
愛媛県	1	1		1		1		1	1	1				
高知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
福岡県	1	1		1								1		
佐賀県	1		1			1		1	1	1		1		
長崎県	1	1			1	1		1	1	1	1	1		
熊本県	1					1		1						
大分県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
沖縄県		1				1								
合計	34	34	29	26	29	35	8	34	23	28	14	22	10	

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1			1			1	1
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1		1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	1
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1		1	1			1	1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1		1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1				1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1			1		1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	
佐賀県	1	1	1			1	1	1
長崎県	1		1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1		1					
合計	47	24	36	18	13	19	36	26

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制					市区町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1				1	1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1	1			
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1			1		1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県		1	1				1	1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1				
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1		1			
島根県	1								1			
岡山県			1						1			
広島県			1					1				
山口県	1	1							1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1				1			
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1		1			1		1	1			
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1		1			
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県		1	1		1		1	1	1	1		1
宮崎県	1	1			1	1	1		1	1		
鹿児島県		1			1		1					1
沖縄県		1					1		1			
合計	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1					
宮城県	1				1	防災担当職員携帯(防災携帯)へ連絡
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1			
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県		1				
滋賀県	1		1			
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県			1			
山口県	1	1				
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1		1			
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1	1			
宮崎県	1	1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	33	18	15	5	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林野 火災	原子力 災害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	55	38		2	1			14			22	9	24	
青森県	14	2	1	6				1		4	8	4	2	
岩手県	1		1	1					1		1			
宮城県	5			2	1		1	1			4	1		
秋田県	1			2	1							1		
山形県	2			2							2			
福島県	9	2	1	3		1		4			5	1	3	
茨城県	1			2	1						1			
栃木県	4	1	2	1				1			1	1	2	
群馬県	2	1	1	2			1			1	1	1		
埼玉県	29	1		22		1				5	6	21	2	
千葉県	24			20	3		1				8	3	13	
東京都	28	1		24		1				3	9	6	13	
神奈川県	64			60	1			1	2		40	15	7	2
新潟県	4	1		2				1		1	2	2		
富山県	1	1	1	2	1			1			1			
石川県	3	1		1	1			1			3			
福井県	4	1	1	1				1		1	2	1	1	
山梨県	16			16					1		2	1	13	
長野県	1			2								1		
岐阜県	4	1	1	1				1		1	3	1		
静岡県	18	4	1	7				1	3	2	4	14		
愛知県	9		1	7	1						4	5		
三重県	10			10							3	3	4	
滋賀県	37	36	1	36			2	2			32	4	1	
京都府	7	1		4				1		1	5	2		
大阪府	9	2		7						1	4	4	1	
兵庫県	14	4		8	1					1	9	1	4	
奈良県	24	1	5	17			1				22	2		
和歌山県	11		1	9	1						7	3	1	
鳥取県	4	1		2				2			3			1
島根県	6	2		2				1		1	3	2	1	
岡山県	4	1		1	1			1			3	1		
広島県	5	3	3	1	1							5		
山口県	4	1	1	1	1			1			2	1	1	
徳島県	13	2	1	10	1						7	4	2	
香川県	3	2	2	1							1	2		
愛媛県	6			3	1			1		1	3	2	1	
高知県	5	1	2	5							2	2	1	
福岡県	4	1		1	1			1		1	4			
佐賀県	5	1	1	1				2		1	2	3		
長崎県	7	1	3	3	1			1			3	1	3	
熊本県	5	1	1	2	1						2	2	1	
大分県	7	1	1	2	1			1		1	4	2	1	
宮崎県	5			5							1	3		1
鹿児島県	9	2	2	8	5				2		8	1		
沖縄県	3			3	1						3			
訓練合計	506	119	35	330	28	3	6	42	9	26	262	138	102	4
開催団体	47	32	23	47	22	3	5	23	5	16	44	39	23	3

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道				1			1	1	
青森県							1	1	
岩手県			1			1	1	1	
宮城県	1			1		1	1	1	
秋田県	1			1	1	1	1	1	
山形県	1		1	1	1	1	1	1	
福島県						1	1		
茨城県	1						1		
栃木県							1		
群馬県	1	1				1	1	1	
埼玉県				1		1	1		
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	
東京都				1		1	1	1	
神奈川県							1		
新潟県	1		1	1		1	1	1	1
富山県	1		1	1	1	1	1	1	
石川県				1	1	1	1	1	
福井県	1					1	1	1	1
山梨県							1		
長野県							1	1	
岐阜県				1		1	1	1	1
静岡県			1	1	1	1	1	1	
愛知県	1		1	1		1	1	1	1
三重県	1	1	1			1	1	1	
滋賀県				1	1	1	1	1	
京都府			1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1			1	1	
兵庫県				1		1	1	1	
奈良県				1		1	1		
和歌山県	1	1					1	1	
鳥取県	1		1	1		1	1	1	
島根県						1	1	1	
岡山県	1		1	1	1		1		
広島県	1	1					1		
山口県				1		1	1	1	
徳島県			1	1		1	1	1	
香川県				1		1	1	1	
愛媛県				1		1		1	
高知県				1		1	1	1	
福岡県			1	1	1	1	1	1	1
佐賀県	1	1	1	1			1	1	1
長崎県	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県				1		1	1	1	1
大分県	1	1	1	1	1	1	1	1	1
宮崎県				1					
鹿児島県		1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県							1	1	
合計	19	9	20	29	14	33	44	36	8

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく 出動回数	うち航空機 出動回数	
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1 1 1	3 45 5 1	5 5 	2 	消火、給水、排水、除雪活動 林野火災
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	 1 	 4 	 1 1 1 	 1 1 1 	林野火災 林野火災 林野火災
新潟県 富山県 石川県 福井県	2 	4 	 	 	
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	1 5 6 1 17 17	 1 	 4 	 	御嶽山噴火活動、長野県北部の地震(11月)、林野火災
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	 1 1 	3 12 3 13	 1 1 	 	平成26年8月豪雨 平成26年8月豪雨
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1 1 6 2	4 1 	 1 1	 1 1	広島市土砂災害(8月) 平成26年8月豪雨
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2 1 4	1 12 	 1	1 	大雪 台風第11号、第12号
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	 2 2 2	12 25 3 2 	 93 2 126	 93 1 126	鳥インフルエンザの対応 急患搬送 鳥インフルエンザの対応、林野火災 緊急患者空輸、台風第8号、第19号
合計	78	154	245	235	

(注) 災害対策本部等の設置については、平成26年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道		9	4		5		2
青森県	2	14	8	25	5	54	21
岩手県			1	20			3
宮城県	2	4	2	3	1		
秋田県	1	51	2	1	1		
山形県	2	9		170	1		1
福島県		6	2	2			
茨城県	1	5			1		3
栃木県	2	2	1	73	3		2
群馬県	3	7	1				
埼玉県	2	5	9	2	5		
千葉県	1	17	3	4		2,559	
東京都	36	267		102	24	4	2
神奈川県	4	6	2	4		514	14
新潟県		7		1			
富山県		1	2	25	1		2
石川県	1	5					98
福井県			6	4			2
山梨県		1			1		
長野県		1		7			
岐阜県	7		18	231	3		
静岡県	6	654	3	15	4	306	47
愛知県		2	2	12	5		1
三重県	32	34	6	101	8		
滋賀県	2	32		59	2		
京都府	5	4	1	19			
大阪府		37				72	
兵庫県							
奈良県	2	15		3	2		
和歌山県	1	5	1	112	3		62
鳥取県		2					
島根県	7	12	5	4	4	1	
岡山県	3	5	1	108	3		136
広島県	3	1			2		2
山口県	1	2		4			
徳島県	3	27	4	20	9	8	91
香川県	5	3	3	12		2	3
愛媛県	1	20		1	1	12	
高知県	5	16	2	285	1		
福岡県	4	139	4	21	1	1	25
佐賀県	1	3	2	2			
長崎県	1	3		4			
熊本県	2	12	2	3	1	1	
大分県		11		61	1		
宮崎県		2	2	20	3	21	
鹿児島県	3	7		2			1
沖縄県	1	1		1			
合計	152	1,466	99	1,543	101	3,555	518

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全国都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成26年3月25日 (既存協定見直し)
関東	九都府県 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉県、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日 (既存協定見直し)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県 の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成25年7月31日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
関東・近畿	関西広域連合と九都府県市との災害時の相互応援に関する協定	九都府県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成26年3月31日 (既存協定見直し)
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道)	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市	平成9年2月28日
	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成24年8月6日 (既存協定見直し)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県 との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
中国・四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県 との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	瀬戸内、海の路ネットワーク災害時相互応援協定(海ネット協定)	大阪府、和歌山県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、大分県	平成25年12月27日
中国・九州	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間 の相互応援 協定に基づ く応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数
北海道		9		22		54		9		9		15		21	
青森県		5		11		5		2		27	1	23		19	3
岩手県		6		13		10		16		49		35		3	
宮城県		1		8		18		4		20		22		44	
秋田県		5		10		14		2		22		16		11	
山形県		8		11		13		3		16		20		11	
福島県	4	7		10		51		7		45		36		31	
茨城県		2		17		15		3		31		42		16	
栃木県		4		14		19		4		9		29		25	
群馬県	5	7		9		2		2		8		29		9	
埼玉県		3		24		4		8		124		64		56	
千葉県		4		16		14		7		22		16		44	
東京都		15		11		22	3	36		119		88		68	
神奈川県		4		16		24		11		81		55		83	
新潟県		7		11		27		3		34		23		14	
富山県		11		10		14		5		20		42		16	
石川県		15		8		9		5		9		42		19	
福井県		15		8		13		8		9		18		17	
山梨県		4		10		11		8		22		24		19	
長野県		6		12		16		4		21		37		38	
岐阜県		12				20		6		37		40		73	
静岡県	2	7		11		32		68		224		137		148	
愛知県	9	8		14		24		7		36		47		66	
三重県		9				25		9		15	24	25		66	16
滋賀県		8		14		21		15		27		18		43	
京都府		14				25		20		31	7	23		41	1
大阪府		9		16		35		16		15		95		48	
兵庫県		11		10		10		3		18		81		22	
奈良県		2				7		5		26		34		36	
和歌山県		7		10		53		13		13		16		30	
鳥取県	1	6		9		6		3		8		62		43	
島根県		5		11		4		2		6		38		22	
岡山県		8		11		23		4		28		28		17	
広島県		6		12		3		3	1	13		79	1	36	1
山口県		5		11		24		6		4		28		27	
徳島県	3	4		14		28		6	1	46		32		6	
香川県		8		12		18		8		23		31		25	
愛媛県		6		1		9		13		11		31		31	
高知県		5				29		8		24		39	2	31	
福岡県		12				53		9		955		28		17	
佐賀県		20		9		15		3		5		13		25	
長崎県		6				2				7		10		15	
熊本県		6		7		18		1		26		23		40	
大分県		5				24		2		19		20			
宮崎県		4		9		7		2		26		22		1	
鹿児島県		6		9		9		2		12		11		24	
沖縄県		6		13		14		1		45		7		18	
合計	24	343		454		893	3	382	2	2397	32	1694	3	1515	21
団体数	6	47		39		47	1	46	2	47	3	47	2	46	4

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり防止箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数		
北海道	1,076	985	5,902	5,596	318	313	2,011	1,964	7,121	6,730
青森県	531	531	787	787	43	43	102	102	645	645
岩手県	315	315	6,644	1,792	44	44	244	244	7,198	2,204
宮城県	369	369	4,612	4,612	67	59	118	118	3,425	3,425
秋田県	546	527	2,690	2,523	215	81	384	329	4,187	3,748
山形県	312	298	1,034	1,027	223	222	491	395	2,216	2,216
福島県	466	466	3,808	3,808	147	147	226	226	4,272	4,272
茨城県	288	288	2,021	2,021	23	23	82	82	1,665	1,665
栃木県	243	239	3,292	3,240	27	27	97	97	3,299	3,299
群馬県	625	625	3,563	3,563	126	126	365	154	1,863	1,863
埼玉県	134	134	2,773	2,773	52	52	237	237	1,202	1,202
千葉県	527	526	8,544	8,111	116	116	339	339	641	606
東京都	53	50	2,972	2,972	13	12	62	62	703	703
神奈川県	1,530	1,513	981		16	16	21	21	960	705
新潟県	445	427	1,554	1,554	1,180	1,161	2,031	1,991	2,544	2,544
富山県	458	357	2,377	2,478	332	315	300	257	1,430	1,430
石川県	426		1,415		310		707		2,002	
福井県	1,254	1,102	2,472	1,176	48	45	115	67	3,020	2,048
山梨県	381	371	1,412	1,412	67	67	138	126	1,653	1,653
長野県	744	685	8,124	8,183	632	618	1,341	1,355	5,912	5,912
岐阜県	1,069	1,069	6,389	4,096	29	29	59	59	5,537	4,856
静岡県	1,209	1,209	9,554	9,554	180	180	177	177	4,247	4,247
愛知県	588	588	6,588	6,588	25	25	75	75	3,633	3,633
三重県	735	735	9,738	6,868	33	8	70	70	5,648	3,974
滋賀県	499	499	2,220	2,220	13	13	81	81	2,129	2,129
京都府	315	315	3,765	3,765	30	30	90	83	5,024	5,024
大阪府	191		2,166		15		133		1,859	
兵庫県	1,138	1,138	13,550	13,550	205	172	505	504	6,912	6,912
奈良県	496	496	4,925	4,925	54	54	123	123	3,136	3,136
和歌山県	1,119	1,107	12,247	12,247	155	155	548	548	5,745	5,745
鳥取県	372	372	3,109	3,109	49	49	94	94	2,593	2,593
島根県	859	937	2,015	1,937	483	506	403	325	3,041	3,041
岡山県	615	615	5,360	5,360	138	138	217	217	6,441	6,441
広島県	2,074	2,074	21,943	21,943	59	59	80	80	9,964	9,964
山口県	1,048	938	14,431	14,431	128	120	334	334	7,532	7,532
徳島県	456	451	9,710	9,710	704	704	526	526	2,244	2,244
香川県	172	172	3,781	3,462	23	23	104	104	2,902	2,803
愛媛県	940	933	7,867	7,867	413	413	345	345	5,877	5,877
高知県	1,074	1,074	12,010	12,010	193	193	217	217	4,852	4,852
福岡県	486	481	8,382	7,540	100	98	311	311	4,553	4,141
佐賀県	523	523	5,743	5,743	172	80	258	120	3,068	3,068
長崎県	1,167		8,866	8,866	225	78	1,289	1,289	6,196	6,196
熊本県	984		8,479		111		20		3,920	
大分県	1,250	1,196	13,043	13,043	111	111	220	220	5,125	5,125
宮崎県	1,788	1,578	4,568	4,516	120	120	301	294	2,787	2,777
鹿児島県	1,118	1,118	3,113	3,113	45	45	40	40	2,160	2,160
沖縄県	67		643		26		62		236	
合計	33,075	29,426	271,182	244,091	7,838	6,890	16,093	14,402	173,319	155,340

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	8,610	4,301	1,058	488	3,519	2,860	847	806	53	45
青森県	2,868	2,868	1,207	1,207	677	677	261	261	1,848	1,848
岩手県	4,421	4,421	908	41	1,186		111	111	541	541
宮城県	2,200	1,703	376	376	388	388	280	254	63	58
秋田県	7,447	7,447	4,187	2,129	1,072	437	24	19	569	
山形県	1,859	1,850	1,186	1,186	857	336	45	41	564	169
福島県	5,528	5,528	758	758	491	491	52	52		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	700	668				
群馬県	4,482	4,459	464	464	551	551				
埼玉県	1,707	1,707							456	46
千葉県	2,597	2,597			226	225	134	134		
東京都	1,226	1,226					26			
神奈川県	1,332				1,023		17			
新潟県	5,514	5,398	1,484	1,484	2,914	2,577	198	200		
富山県	2,029	934	1,643	829	709	680	23	4	562	829
石川県	2,291		1,773		434		271		119	
福井県	2,614	2,221	1,356	869	435	368	105	93	358	311
山梨県	3,489	3,483	104	104	690				124	124
長野県	3,710	3,710	2,040	2,040	3,691	3,617			222	222
岐阜県	6,458	6,458	2,746	2,526	1,297				564	564
静岡県	7,429	7,429	109	109	599		98		649	649
愛知県	4,999	4,999			1,198	1,198	25	25	177	177
三重県	3,998	3,998			872		1,343		710	710
滋賀県	2,377	2,377	346	346	280	280			703	703
京都府	5,152	5,146	929	929			66	33	1,579	
大阪府	1,352				154		55		850	
兵庫県	6,113	6,084	2,137	2,137	679	679	63	24	279	
奈良県	2,518	2,518			615	615			244	244
和歌山県	13,964	13,964			632	632	178	111	635	635
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	220	220	47	47	85	85
島根県	10,038	7,792	864	854	1,107	1,120	164	165	5,041	5,041
岡山県	6,307	6,307	764	764	1,281	1,281	201	201	831	831
広島県	24,943	24,943	336	336	503	503	219	219	503	503
山口県	5,492	4,654			793	693	118	74	107	107
徳島県	3,430	3,430			374	374	39	39	180	180
香川県	3,492	3,492			266	266	278	278	606	606
愛媛県	5,132	5,132			308		664	582	118	
高知県	8,608	8,608			655	655	171	171	404	404
福岡県	6,002	6,002			1,493	1,493	135	52	102	61
佐賀県	3,018				684	684	97		360	
長崎県	3,383	3,383			401	401	913	417	487	487
熊本県	4,496	4,386			400	400	226	226	99	99
大分県	6,822	6,822			714	714	149	79	186	
宮崎県	1,406	1,387			602	505	61	57	357	357
鹿児島県	9,672	9,672			243		84		163	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	228,247	210,382	28,956	22,004	35,997	26,588	8,146	4,775	21,537	16,636

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道		48	48	35	236	229	1,428	1,326	23,665	18,599
青森県			12	12	151	151	586	586	4,553	4,553
岩手県	3	3	122	122			359	359	18,507	8,661
宮城県							436	428	10,355	9,858
秋田県			2		1,707	1,707	762	608	14,708	14,047
山形県			13	12	702	420	535	520	5,600	5,488
福島県	4		50				613	613	13,834	13,834
茨城県							311	311	3,768	3,768
栃木県	8	8			4		278	274	10,864	10,808
群馬県	5	5					756	756	10,273	10,039
埼玉県							186	186	5,919	5,919
千葉県	22	22					643	642	12,121	11,653
東京都	28	28	2	2			66	62	4,963	4,963
神奈川県	9						1,546	1,529	3,294	726
新潟県					570	570	1,625	1,588	11,643	11,487
富山県			3				790	672	6,136	5,099
石川県	1						736		6,415	
福井県			8		64	14	1,302	1,147	8,221	5,512
山梨県							448	438	6,692	6,674
長野県			9	9			1,376	1,312	19,087	19,160
岐阜県	17	17	27				1,098	1,098	18,443	15,469
静岡県	14	14	142	142			1,545	1,545	21,407	21,407
愛知県	35	35					648	648	15,295	15,295
三重県			1				768	743	19,454	14,910
滋賀県	6	6	1	1			519	519	6,807	6,807
京都府	7	7			373	373	352	352	14,404	14,391
大阪府	50		13				269		5,510	
兵庫県	124	124	10	10			1,343	1,310	27,080	27,050
奈良県	36	36					550	550	10,702	10,702
和歌山県	8	2	3		1,484	212	1,274	1,262	32,504	32,504
鳥取県							421	421	9,170	9,170
島根県			23	22			1,342	1,443	15,497	13,095
岡山県	51	51					804	804	18,325	18,325
広島県	176	176	4				2,133	2,133	56,930	56,930
山口県	9	9			204	204	1,176	1,058	27,993	27,155
徳島県			4	4			1,160	1,155	15,910	15,910
香川県							195	195	10,279	9,861
愛媛県	5						1,353	1,346	19,221	19,221
高知県	11	11			9,740	9,740	1,278	1,278	25,687	25,687
福岡県					19	19	586	579	19,248	17,994
佐賀県			15		63	63	710	603	12,087	8,931
長崎県	2		1,017				1,392	78	19,734	19,734
熊本県	4		269				1,282		16,915	4,386
大分県	3	3	1,250				2,594	1,310	25,210	25,210
宮崎県			125	90	12	12	1,943	1,698	9,062	8,974
鹿児島県	5						1,163	1,163	14,985	14,985
沖縄県							93		1,117	
合計	643	605	3,173	461	15,329	13,714	42,773	36,648	689,594	624,951

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	824	1	43		13	767					767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	337	1	18	1	6	311	35	12	25	7	232	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	133	1	9		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	349	1	25		5	318	66	1	108	141		2
神奈川県	177	1		3	1	172	29	24	52	36		31
新潟県	442	1	7		16	418				3	415	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	20	1	3		7	9			5	4		
長野県	18	1	8		9							
岐阜県	37	1	10		9	17			5	12		
静岡県	413	1	21	2	4	385	35	11	28	9	302	
愛知県	298	1	16	1		280	60	35	37	26	122	
三重県	169	1	24		12	132	49	15	31	21		16
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	199	1	2		11	185	26	15			144	
大阪府	531	1	11		10	509	43	28	58	67	313	
兵庫県	391	1	19			371			41		330	
奈良県	107	1	13		7	86	43	12	21	10		
和歌山県	17	1	7		6	3		3				
鳥取県	101	1	8		5	87					87	
島根県	457	1	29		7	420	49	9	42	11	309	
岡山県	240	1	19	1	4	215	27	14	25	1	148	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	239	1	17		8	213	21	12	32	4	139	5
徳島県	74	1	9		9	55	24	9	12	10		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	157	1	11		19	126	63	25	32	6		
佐賀県	280	1	20		8	251	20	5	9	10	194	13
長崎県	391	1	16		7	367			4		363	
熊本県	336	1	12		10	313			7	1	305	
大分県	303	1	15		13	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	424	1	15		11	397	44	10	40	34	269	
鹿児島県	365	1	24		19	321					321	
沖縄県	96	1	16		5	74	40	18	11	5		
合 計	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334	830	506	5,914	69

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《 地上系 》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3				3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県	3		3				3
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3				3
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	40	4		7	29			13	16	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	283	6		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	360	36		6	318	65	1	107	143	2
神奈川県	190	6	3	1	180	26	25	56	42	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	9	2		7						
長野県	7	7								
岐阜県	71	18		37	16			5	11	
静岡県	158	33	2	35	88	35	11	32	10	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	159	6		20	133	49	15	31	22	16
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	222	16		10	196	43	28	58	67	
兵庫県										
奈良県	192	6		14	172	86	24	42	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	123	8		8	107	49	9	40	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	84	3		8	73	21	12	31	4	5
徳島県	235	98		62	75	48	9	14	4	
香川県	73			13	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	149	5		23	121	63	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	17	6		7	4			4		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	187	124		19	44	18	14	11	1	
宮崎県	66	2		10	54	44	10			
鹿児島県	25	6		19						
沖縄県	159	86		16	57	39	18			
合 計	3,756	589	10	494	2,663	968	353	807	466	69

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	61	1		3	56	44	12				1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	163	1		10	152	62	28	34	28			
千葉県	199	1	1	10	172	53	25	49	22	23	1	14
東京都	18	1		6	11	10		1				
神奈川県	114	1	3		110	29	24	49	8			
新潟県	89	1		2	83	34	19	26	4			3
富山県	79	1		4	73	36	8	29				1
石川県	94	1			89	35	10	40	4		1	3
福井県	64	1			61	21	9	16	15		1	1
山梨県	64	1		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	141	1		10	130	106	12	11	1			
岐阜県	125	1		10	114	79	23	12				
静岡県	91	1		4	65	35	10	10	10		1	20
愛知県	137	2	1		126	67	34	21	3	1		8
三重県	96	1		11	60	29	15	6	3	7		24
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	157	1		10	141	43	28	38	19	13	1	4
兵庫県	86	1			83	50	22	2	9			2
奈良県	81	1		7	70	43	13	12	2			3
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	32	1		5	24	19	3	1	1			2
島根県	127	1		7	115	49	9	24	33		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	51	1		8	42	19	12	7	3	1		
徳島県	32	1		1	27	25		2				3
香川県	4	1										3
愛媛県	90	1		10	76	65	11				1	2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	80	1		1	78	58	20					
佐賀県	4	1			1		1					2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,517	48	8	230	3,089	1,750	516	542	231	50	10	132

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	4		3	3	3			3	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	2	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	
山梨県	3		3	4	4	4	4		3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県			3	3	3	3			
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3			
大阪府	3		3	3	3	3	4	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4			3
香川県	3								3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	固 定 系				端 末 局						車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	64	4		3	56	44	12				1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	313	6		17	290	120	52	87	31			
栃木県	96	2		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	167	4		10	153	63	28	34	28			
千葉県	265	43	1	16	190	63	25	55	24	23	1	14
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	124	6	3		115	26	24	54	11			
新潟県	92	8		3	78	34	19	25				3
富山県	261	92		27	141	101	11	29				1
石川県	90	1			85	35	10	36	4		1	3
福井県	49	4			44	21	9	14			1	
山梨県	65	2		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	157	7		20	130	106	12	11	1			
岐阜県	239			3	236	158	46	32				
静岡県	156	33		35	67	35	10	15	7		1	20
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	74	6		17	51	30	15	1	1	4		
滋賀県	76	4		12	60	35	6	13	6			
京都府	45	2	3		40	28	6	3	3			
大阪府	185	16		10	154	43	28	38	19	26	1	4
兵庫県	85	2			83	50	22	2	9			
奈良県	160	6		14	140	86	26	24	4			
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	106	8		8	86	49	9	24	4		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	89	2		44	43	32		6	4	1		
徳島県	159	98		1	54	50		4				6
香川県	9	6										3
愛媛県	87	1		10	76	65	11					
高知県	10	9										1
福岡県	94	5		1	88	63	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	45	6		7	32	19	10	3				
熊本県	70	5	1		64	44	10	8	2			
大分県	124	124										
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	6	6										
沖縄県	104	86		16	2	2						
合 計	4,620	721	12	400	3,404	2,024	526	597	198	59	8	75

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									3
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県					3				

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	164	1		10	153	63	28	34	28			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1				1		1					
合 計	239	3		21	214	93	44	40	31	6		1

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	3		2	2	2	2		1	
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	4				
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		3			3			
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3			3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4			2
香川県	3								
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		3	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	99	1		9	89	33	12	41	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	65	1		7	56	44	12				1	
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		9	84	43	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	89	1	3		85	24	7	43	11			
新潟県	95	1		13	78	34	19	25				3
富山県	76	1		4	70	36	8	26				1
石川県	62	1			60	35	7	18			1	
福井県	47	1			44	21	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	42	1		10	31	19	12					
岐阜県	130	1		10	119	79	23	17				
静岡県	72	1		4	65	35	10	10	10		1	1
愛知県	103	2	1		92	67		21	3	1		8
三重県	11	1		9	1			1				
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	83	1		10	71	43	28				1	
兵庫県	125	1			122	50	22	41	9			2
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3	1	1			
島根県	124	1		7	115	49	9	24	33		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	6				
徳島県	32	1		2	28	26		2				1
香川県	1	1										
愛媛県	88	1		10	76	65	11				1	
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	86	1			85	62	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	56	1	1		54	44	10					
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	2,975	46	8	227	2,638	1,562	418	480	154	24	10	46

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移動系 (局数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	69	9	9	51	42	9								
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	572	33	2	537	109	172	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	295	3	4	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	204	13		191	47	142	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	68	6		4			4			58	1		57	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27			27							
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46	
三重県	149	23	1	125	101	24								
滋賀県	207	6		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	424	17		407	95	28	284							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	73	8		65	39	11	15							
和歌山県	211	16	7	188	61	114	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	157	32		125	1		124							
岡山県	73	18		55	14		41							
広島県	158	1	12	26	7		19	4		115	75		40	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	252	19		233	70	157	6							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3			3	
佐賀県	167	6		154	91		63	1		6			6	
長崎県	148	23		125	102	21	2							
熊本県	104	12		62	54	8				30			30	
大分県	187	20		167	99	65	3							
宮崎県	179	14	14	151	135	8	8							
鹿児島県	135	12		108	108			1		14	14			
沖縄県	87	13	1	73	4	69								
合計	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540	103	2	869	524	136	209	

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	218	90		128			128							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	87	18	18	51	42	9								
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	50	5		45	28		17							
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	611	66	4	541	109	176	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30		
富山県	297	3	6	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	223	42		181	82	17	82							
福井県	204	13		191	47	142	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	58	6		4			4			48	1		47	
岐阜県	220	24		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27			27							
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	213	12		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	518	111		407	95	28	284							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	81	16		65	39	11	15							
和歌山県	225	20	17	188	61	114	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	189	64		125	1		124							
岡山県	91	36		55	14		41							
広島県	175	2	24	26	7		19	8		115	75		40	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	251	18		233	70	157	6							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	174	13		154	91		63	1		6		6		
長崎県	142	17		125	102	21	2							
熊本県	86	24		62	54	8								
大分県	207	40		167	99	65	3							
宮崎県	207	28	28	151	135	8	8							
鹿児島県	135	12		108	108			1		14	14			
沖縄県	94	19	2	73	4	69								
合 計	8,014	1,054	209	5,687	2,255	1,843	1,589	233	2	829	524	106	199	

調査結果表 (市区町村)

調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整 備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	177	95	127	115	3	19	12	13
青森県	40	39	18	24	18		4	1	4
岩手県	33	32	19	20	19			2	1
宮城県	35	32	18	29	29		1		
秋田県	25	24	18	32	30			1	1
山形県	35	30	14	14	10		2	1	2
福島県	59	54	34	46	45	2	3	3	1
茨城県	44	39	19	24	16	1	4	4	4
栃木県	25	24	8	10	9	1			
群馬県	35	32	13	16	14			1	2
埼玉県	63	63	35	65	64	2	6	1	4
千葉県	54	52	24	33	29	1	6	3	4
東京都	62	61	51	71	57	4	24	5	13
神奈川県	33	33	18	22	21		3		2
新潟県	30	30	17	19	16	1	5	1	6
富山県	15	14	10	11	11	2	3		2
石川県	19	19	15	16	14		1	2	4
福井県	17	17	14	20	20				
山梨県	27	26	18	22	16		7	3	1
長野県	77	69	40	44	36	1	12	6	7
岐阜県	42	42	32	40	34	1	9	5	4
静岡県	35	35	32	37	35	1	1	4	5
愛知県	54	54	51	66	60	1	17	3	9
三重県	29	29	23	35	31	3	4	2	4
滋賀県	19	18	15	18	15		2		1
京都府	26	26	16	20	17		5	1	4
大阪府	43	43	34	63	60	2	1	2	4
兵庫県	41	41	29	41	41	3	1	2	5
奈良県	39	38	20	29	26		2	3	
和歌山県	30	28	20	25	24		2	2	
鳥取県	19	18	9	12	12		1	1	1
島根県	19	18	12	14	12		7	6	2
岡山県	27	27	16	23	23		1		
広島県	23	23	17	18	18		4		3
山口県	19	19	15	21	21				2
徳島県	24	23	14	16	16	2		2	1
香川県	17	17	11	11	11		1		2
愛媛県	20	20	16	19	18				1
高知県	34	31	25	34	31		3	4	2
福岡県	60	56	33	46	43	1	2	11	4
佐賀県	20	20	13	13	12			1	4
長崎県	21	21	20	21	21		1		4
熊本県	45	45	45	50	44	2	6	15	4
大分県	18	18	14	15	14	1	1	3	3
宮崎県	26	25	21	29	25	1	1	3	6
鹿児島県	43	42	28	34	31	3	10	7	7
沖縄県	41	38	12	17	15	1	2	1	3
合計	1,741	1,682	1,091	1,432	1,299	40	184	124	156

調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	5		2	4	1	1	1	1	1	1	5	22
青森県											1	1
岩手県											2	2
宮城県	4	1	2	1						3	1	13
秋田県	2		2	1	2	2	1	1	1		1	13
山形県	1		1	1	1			1			2	7
福島県												
茨城県										1	2	3
栃木県	3		4	1	2	1				2		13
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								5	9
千葉県								1			3	4
東京都	5		4								5	14
神奈川県	2		1								3	6
新潟県			1								3	4
富山県	1		1				1		1			4
石川県												
福井県	1									2		3
山梨県	4		4	2	1		1		3	1		16
長野県	1		1	1	1	1	2	1	1	1	3	13
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	3	11
静岡県	2	1	1		1		1	1	1	1		9
愛知県	3	1	3		2		1	2	1	1	3	17
三重県			1									1
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	1		1		1					1	3	7
大阪府	4		3		2						10	19
兵庫県	4	1	2								4	11
奈良県	1		1								1	3
和歌山県												
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県			1							1	2	5
岡山県												
広島県	2	1	2		1						3	9
山口県											1	1
徳島県	2	1	1									4
香川県												
愛媛県												
高知県	3	3									6	12
福岡県	9	2	14		10		2	3	3	8	7	58
佐賀県												
長崎県											1	1
熊本県			3									3
大分県	3	1	3	1	1							9
宮崎県	4	1	3	1	3		1		1	1		15
鹿児島県	7	7	6	2	6		3	3	3	3	1	41
沖縄県	3	1	2		1						4	11
合計	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	修正理由							修正内容			
				防災の取り組みの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の応急対策	地区の別作成	その他	組織運営に関する	防災体制の組	啓発に及	防災に関する普及
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	95	99		10	65	57	12	51	65	43	43	
青森県	40	40	14	14	1	1	11	12	2	8	12	8	7	
岩手県	33	33	20	21		2	16	17		11	15	16	10	
宮城県	35	35	17	18		1	13	14	2	4	11	7	7	
秋田県	25	25	14	16	1	1	10	9		7	11	9	9	
山形県	35	35	9	9		2	9	9		3	6	4	7	
福島県	59	59	35	37	3	3	24	22	3	16	17	8	8	
茨城県	44	44	17	17			8	9	2	10	6	3	5	
栃木県	25	25	10	10	1		6	5		6	4	1	4	
群馬県	35	35	13	14	1	2	9	7	1	5	8	4	5	
埼玉県	63	63	32	34		3	25	24	5	15	25	19	22	
千葉県	54	54	19	20	4	2	14	13	1	9	12	10	9	
東京都	62	62	28	32	2		17	19	2	14	22	11	14	
神奈川県	33	33	16	16	1	2	9	11	2	9	7	6	6	
新潟県	30	30	15	16		1	10	11		9	13	6	4	
富山県	15	15	11	11			10	9	1	2	7	1	2	
石川県	19	19	13	13		1	9	10		8	7	7	4	
福井県	17	17	12	13	2	2	11	11	1	6	9	7	7	
山梨県	27	27	16	16	1	2	12	11		5	13	4	5	
長野県	77	77	34	38	3	5	28	21	3	12	22	17	13	
岐阜県	42	42	28	37	3	1	19	19	3	15	22	14	13	
静岡県	35	35	31	33	2	2	26	27	4	11	22	18	20	
愛知県	54	54	50	56	2	8	44	44	10	23	36	29	27	
三重県	29	29	20	20	3	1	15	13	1	8	13	7	9	
滋賀県	19	19	11	12		1	6	7	2	7	8	4	4	
京都府	26	26	17	18		2	12	12		12	14	10	7	
大阪府	43	43	33	39	2	5	27	25	6	12	26	23	21	
兵庫県	41	41	28	30	1	5	25	25	5	13	21	17	19	
奈良県	39	39	16	17	1	2	12	12	1	8	15	11	13	
和歌山県	30	30	18	20	2	5	15	16	5	12	13	11	15	
鳥取県	19	19	7	8		1	5	4		4	5	2	3	
島根県	19	19	12	12			10	9	1	6	9	6	8	
岡山県	27	27	16	17			12	10	3	5	12	9	10	
広島県	23	23	17	18	1	2	14	11	1	11	12	12	12	
山口県	19	19	15	20	2	2	12	12	1	8	12	9	7	
徳島県	24	24	12	15	1	3	10	9	3	4	9	9	8	
香川県	17	17	11	11	1	1	9	10	2	5	11	9	5	
愛媛県	20	20	15	16	1	2	9	9	1	9	12	8	9	
高知県	34	34	25	30	4	5	11	12		15	17	12	11	
福岡県	60	60	33	35		3	21	21	8	19	18	10	10	
佐賀県	20	20	12	12		1	9	7	1	6	8	7	3	
長崎県	21	21	17	17		2	9	9		7	8	4	2	
熊本県	45	45	43	43	3	1	30	26	2	13	23	14	14	
大分県	18	18	13	13			6	7		8	8	6	7	
宮崎県	26	26	18	23	2	3	15	12	4	6	13	8	7	
鹿児島県	43	43	24	27	1	3	15	10	2	11	9	12	10	
沖縄県	41	41	11	16	1	1	7	7	2	4	6	3	4	
合計	1,741	1,741	993	1,079	53	102	721	686	105	472	674	475	469	

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に関する修正(j)	災害発生危険箇所に関する修正(k)	防犯k以外の災害予防に関する修正(l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助対策に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策にo以外の応急対応に関する修正(p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な事項・数字等の軽微な修正(r)	その他(s)	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	原子力災害対策の修正(x)	ts以外の特殊災害対策の修正
北海道	38	41	45	64	76	38	35	35	71	28	36	21	29	13	11	9
青森県	8	4	9	10	11	5	8	3	13	5	8	5	8	1	1	1
岩手県	9	7	12	14	17	7	11	10	18	10	13	6	8	3	8	1
宮城県	6	7	10	9	12	6	6	6	11	5	10	5	9	2	6	
秋田県	9	10	8	12	10	8	6	9	8	5	9	5	5	4		1
山形県	6	6	6	6	8	6	4	5	7	1	5	2	6	4	5	3
福島県	6	7	13	17	25	10	11	8	17	7	14	1	9	6	11	2
茨城県	1	3	4	6	12	5	5	1	10	3	7	1	6		5	
栃木県	3	2	6	5	9	1	3	5	7	1	8		8	1	3	1
群馬県	3	5	6	5	10	3	4	5	7	3	4		6	2	1	2
埼玉県	13	8	16	20	29	15	16	18	24	14	18	1	17	11	8	13
千葉県	7	6	8	11	15	5	6	4	13	5	13	5	12		1	6
東京都	13	4	14	14	20	7	8	8	19	9	17	3	19	2	12	4
神奈川県	6	6	7	6	10	5	5	6	12	3	8	2	10	6	2	4
新潟県	3	5	7	9	10	3	7	5	13	4	10	5	11	1	11	3
富山県	2	5	2	4	6	1	3	2	6	4	5	2	7	1	4	3
石川県	3	5	8	7	9	3	6	4	11	5	8	5	6		2	3
福井県	7	7	5	9	11	7	3	6	11	1	10	5	11	1	12	3
山梨県	3	4	8	11	8	3	2	4	9	1	7		4	3	3	6
長野県	14	11	21	19	20	7	18	16	24	9	18		18	10	22	10
岐阜県	13	10	14	19	24	11	12	10	21	5	17		16		10	5
静岡県	20	13	11	19	26	12	11	13	25	5	22	13	17	7	13	9
愛知県	34	22	38	36	45	22	35	30	46	21	39	12	39		20	4
三重県	10	12	15	11	14	9	11	11	11	4	11	8	9			2
滋賀県	2	5	5	5	8	3	5	4	10	1	5		5		4	1
京都府	8	9	10	16	15	6	6	7	16	10	13	1	12		10	4
大阪府	19	20	13	24	27	19	14	23	26	8	12	5	12			1
兵庫県	17	17	15	23	26	19	13	14	26	10	20	11	19	2	7	5
奈良県	12	10	7	11	13	9	6	9	13	5	10	1	9	1	2	2
和歌山県	11	14	11	10	15	8	12	9	15	5	14	11	11	1	1	1
鳥取県	2	3	5	4	6	3	4	3	6	2	3	2	4		2	1
島根県	4	7	5	8	11	5	3	3	11	1	6	6	8		42	2
岡山県	8	11	8	10	13	6	5	6	13	3	13	3	11		2	
広島県	9	11	9	13	15	10	9	9	15	5	13	5	6			4
山口県	4	11	11	10	14	7	8	9	11	7	10	7	5	1	1	4
徳島県	9	7	6	10	10	8	5	9	7	1	7	3	7	1	3	
香川県	3	6	9	10	11	6	7	6	10	4	8	4	3			
愛媛県	8	5	10	9	12	7	9	10	14	5	9	8	9		7	1
高知県	13	12	11	14	21	11	9	11	15	5	17	11	12	1	5	4
福岡県	14	12	15	15	21	8	11	10	20	7	15	5	17		9	5
佐賀県	3	4	7	8	6	5	4	3	8	1	5	3	5	1	6	2
長崎県	4	9	7	9	9	3	5	4	13	3	6	3	4	3	3	
熊本県	11	15	17	19	33	5	10	6	31	4	12	5	9	1	2	2
大分県	6	7	6	4	6	4	4	4	11	6	9	6	7	1	3	
宮崎県	9	9	6	13	17	8	6	8	12	4	9	6	10	3	8	1
鹿児島県	5	8	6	7	14	8	5	6	18	8	7	8	8	3	4	1
沖縄県	5	3	5	3	7	2	2	4	4	7	1	2	3			
合計	423	425	497	598	767	369	398	401	739	270	541	223	486	97	292	136

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	134	40	5		74.9%
青森県	40	21	19			52.5%
岩手県	33	32	1			97.0%
宮城県	35	27	6	2		77.1%
秋田県	25	16	9			64.0%
山形県	35	27	7	1		77.1%
福島県	59	40	17	2		67.8%
茨城県	44	37	7			84.1%
栃木県	25	25				100.0%
群馬県	35	21	13	1		60.0%
埼玉県	63	60	3			95.2%
千葉県	54	51	3			94.4%
東京都	62	53	8	1		85.5%
神奈川県	33	30	3			90.9%
新潟県	30	17	11	2		56.7%
富山県	15	15				100.0%
石川県	19	18	1			94.7%
福井県	17	14	3			82.4%
山梨県	27	22	4	1		81.5%
長野県	77	44	31	2		57.1%
岐阜県	42	38	4			90.5%
静岡県	35	30	4	1		85.7%
愛知県	54	42	12			77.8%
三重県	29	15	14			51.7%
滋賀県	19	17	2			89.5%
京都府	26	23	3			88.5%
大阪府	43	38	5			88.4%
兵庫県	41	38	3			92.7%
奈良県	39	22	17			56.4%
和歌山県	30	28	2			93.3%
鳥取県	19	16	3			84.2%
島根県	19	16	3			84.2%
岡山県	27	22	5			81.5%
広島県	23	22	1			95.7%
山口県	19	15	4			78.9%
徳島県	24	22	2			91.7%
香川県	17	16	1			94.1%
愛媛県	20	18	2			90.0%
高知県	34	24	8	2		70.6%
福岡県	60	44	15	1		73.3%
佐賀県	20	17	3			85.0%
長崎県	21	12	7	2		57.1%
熊本県	45	31	12	2		68.9%
大分県	18	18				100.0%
宮崎県	26	17	9			65.4%
鹿児島県	43	22	19	2		51.2%
沖縄県	41	29	12			70.7%
合計	1,741	1,356	358	27		77.9%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	51	42	110	90	16	26	37	169	16
青森県	15	11	27	22	1	21	12	33	5
岩手県	18	13	17	24	3	12	10	24	3
宮城県	8	7	26	14	1	9	13	28	8
秋田県	12	9	12	18	7	8	9	23	7
山形県	2	9	18	26	6	13	9	35	1
福島県	34	7	25	11	16	20	17	47	6
茨城県	18	10	30	29	2	11	13	39	4
栃木県	16	2	11	24	4	11	8	25	2
群馬県	30		16	16	1	16	9	26	3
埼玉県	20	13	46	42	3	16	12	55	6
千葉県	26	16	24	31	4	24	27	42	11
東京都	38	27	20	7	11	22	30	46	6
神奈川県	15	12	11	23	2	25	10	20	3
新潟県	10	11	18	16	2	12	10	27	5
富山県	6	4	6	11	2	6	4	14	1
石川県	16	2	5	16	1	12	9	18	5
福井県	17		2	12	3	5	8	15	1
山梨県	25	3	11	8		18	7	17	1
長野県	66	8	14	31	1	54	12	43	6
岐阜県	34	7	10	22	4	24	9	35	3
静岡県	17	12	15	22	2	17	21	25	8
愛知県	24	13	17	29	3	25	15	44	3
三重県	12	12	10	12	2	12	15	23	5
滋賀県	16	3	12	5		8	5	16	1
京都府	13	10	7	12	3	5	8	25	
大阪府	12	19	16	24	2	8	13	41	3
兵庫県	14	16	13	28	3	19	15	37	3
奈良県	29	5	16	11	2	22	6	27	2
和歌山県	19	11	15	13	2	18	16	19	3
鳥取県	7	15	1	1	2	14	3	12	
島根県	10	10	6	8	1	9	4	15	2
岡山県	24	2	6	12	1	13	6	20	1
広島県	4	8	12	11	2	13	4	20	2
山口県	4	13	6	8	3	4	10	18	2
徳島県	18	3	8	10		12	8	12	5
香川県	10	4	3	5		7	9	12	2
愛媛県	10	9	1	12	3	7	5	16	2
高知県	15	20	9	16	2	11	15	27	5
福岡県	16	28	24	19	7	13	19	57	2
佐賀県	2	10	11	5	4	4	4	19	2
長崎県	6	13	6	8	1	10	2	18	
熊本県	31	18	14	8	8	21	6	34	3
大分県	4	10	8	10	5	4	5	16	3
宮崎県	3	9	17	6	5	14	10	19	6
鹿児島県	9	23	15	26	5	13	11	41	5
沖縄県	9	16	21	21	4	11	16	37	6
合計	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	96	26	168	133	3	89	75	95
青森県	33	37	12	40	36	8	9	25	27
岩手県	22	27	7	32	22	7	19	21	23
宮城県	20	25	1	33	27	7	15	21	19
秋田県	13	18	2	25	23	8	9	19	18
山形県	11	17	1	34	32	20	17	29	18
福島県	41	48	2	52	39	9	19	27	37
茨城県	28	39	2	41	27	3	28	28	27
栃木県	11	17		25	24		18	20	20
群馬県	23	27	1	35	25	3	15	20	19
埼玉県	33	62		61	44	5	41	40	48
千葉県	49	54	2	52	33	6	26	26	35
東京都	38	61		53	43	5	41	38	43
神奈川県	25	31	2	33	22	5	22	23	25
新潟県	19	22	5	30	27	9	22	24	24
富山県	13	14	1	15	12	1	13	15	11
石川県	12	16	4	19	15		12	13	14
福井県	12	16	6	17	16	1	12	14	11
山梨県	25	25	6	26	25	9	17	24	16
長野県	57	63	15	70	53	41	38	56	42
岐阜県	35	41	1	40	37	3	26	35	23
静岡県	33	35	4	35	31	6	26	32	19
愛知県	24	43	2	53	47	7	45	50	39
三重県	26	28	2	29	23	4	20	26	23
滋賀県	11	14	5	19	17	2	13	16	14
京都府	13	16	5	26	20	4	21	23	23
大阪府	14	40		42	28	1	27	34	22
兵庫県	22	23	8	41	36	7	34	38	35
奈良県	19	23	1	36	28		15	32	24
和歌山県	27	30	2	27	19	1	11	23	19
鳥取県	19	17	2	18	12	2	11	13	8
島根県	16	16	4	16	15	1	9	12	10
岡山県	16	18	5	27	20	10	18	21	20
広島県	17	19	5	21	20	3	14	18	18
山口県	12	17	8	19	17	4	11	14	14
徳島県	17	20	1	20	12		16	14	17
香川県	9	13	1	17	14	1	14	11	15
愛媛県	19	18	7	20	13	1	12	17	11
高知県	25	27	5	32	29	4	18	25	18
福岡県	33	53	5	60	41	3	25	40	31
佐賀県	14	18	3	20	17		12	14	15
長崎県	16	17	2	19	17	1	7	13	10
熊本県	33	37	3	40	38	10	19	27	23
大分県	10	13	5	18	17	5	9	17	13
宮崎県	21	24	6	26	21	5	13	21	18
鹿児島県	35	41	5	42	35	2	23	35	20
沖縄県	28	36		35	15	1	24	14	19
合計	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	実動	図 上	通 信	その他
北海道	280	51	23	157	1	2	1	46	9	12	177	36	59	8
青森県	148	10	11	126		4	1	4		36	51	6	89	2
岩手県	75	12	12	67		9	3		3	2	40	29	6	
宮城県	42	5	3	39		2	1	5		3	37	5		
秋田県	90	8	8	61		27	1			4	78	3	3	6
山形県	70	14	7	60		17	3			1	61	5	3	1
福島県	86	16	17	42		15	13	9		7	62	8	15	1
茨城県	168	15	15	141		3	2	3		8	140	9	18	1
栃木県	97	13	14	62		5	6	1	3	8	76	6	8	7
群馬県	28	10	5	22		8	1		3	9	17	4	6	1
埼玉県	341	16	19	300		2				6	286	38	17	
千葉県	137	16	11	97	1					19	94	10	31	2
東京都	1373	35	10	1424		6	3			141	621	96	522	134
神奈川県	953	77	10	671	1			3	3	192	689	75	138	51
新潟県	81	20	16	43		1		3		10	49	22	9	1
富山県	52	8	4	33	1	10		2			35	4	13	
石川県	60	4	10	36	1	2		12		4	46	5	9	
福井県	34	13	6	19		1		5		2	28	2	4	
山梨県	120	3	10	114			1		2	1	110	6	3	1
長野県	204	33	34	135		11	12	2	1	50	157	9	33	5
岐阜県	214	16	24	195		2	2	2	1	5	181	22	8	3
静岡県	247	23	31	208		1		10	8	16	176	29	38	4
愛知県	187	45	5	155	2	3				23	110	13	63	1
三重県	110	51	45	97	1		1			2	61	10	6	33
滋賀県	37	13	11	21		6	2	2		2	29	4	4	
京都府	69	16	5	51		1	1	8		2	47	8	13	1
大阪府	228	38	8	192		1	2	2		32	135	29	35	29
兵庫県	232	63	11	141	4	3	9	1		24	172	19	23	18
奈良県	45	11	9	30			1			2	37	6	1	1
和歌山県	66	1	4	66		4	8			4	42	2	20	2
鳥取県	60	12	8	17		23	3	3		2	56	1	3	
島根県	59	13	20	18		1		12		4	35	7	15	2
岡山県	98	31	10	28	30	3	4			7	77	14	7	
広島県	101	23	25	39	2	1	6			17	83	13	4	1
山口県	85	23	16	35	6	6	4			13	66	9	7	3
徳島県	198	21	22	139	1	10	2			6	146	4	46	2
香川県	25	8	7	14	1	1	2			2	17	6	1	1
愛媛県	90	13	9	45	1	5	1	8		13	46	22	22	
高知県	92	4	11	81		1		1		2	74	5	12	1
福岡県	196	88	27	46		7	10	4		48	141	47	5	3
佐賀県	38	14	12	6		8	1	4		5	31	5	1	1
長崎県	31	8	11	22		1	2	8	1	2	22	5	1	3
熊本県	78	23	24	24	1	5	1		1	11	53	18	6	1
大分県	166	16	12	124	1	2	6	1		66	137	3	25	1
宮崎県	77	9	17	44			9		1	4	60	5	11	1
鹿児島県	115	22	24	33	3	6	8	3	5	30	86	12	13	4
沖縄県	74	2	8	61		2				4	56	5	12	1
合計	7,457	986	661	5,581	58	228	133	164	41	863	5,030	701	1,388	338
開催団体	1,512	594	505	1,213	22	143	93	112	34	198	1,395	355	340	78

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	72	56	30	467,201	941,900	4	184	655	2		1	
青森県	2	14	1	2,793	6,381	6	1,802	5,037				
岩手県	16	197	21	53,486	116,596	4	34	100			1	
宮城県	7	51	7	27,787	72,875	1	7	10				
秋田県	6	23	1	134	410							
山形県	12	32	8	8,624	27,900	3	43	140	1			1
福島県	24	18	1	11	30	2						
茨城県	28	41	9	54,584	134,506				1			
栃木県	3	26	4	2,287	5,880							
群馬県	26	44										1
埼玉県	15	76	3	26,507	66,237					2		2
千葉県	17	54	28	340,148	771,063	3	1,250	2,351				
東京都	13	36	8	47,585	103,732	2	419	769				
神奈川県	20	66	20	284,432	650,479							
新潟県	8	6	6	4,674	13,242	1	1,258	3,956				
富山県		1										
石川県	1	7	1	1	3							
福井県		14										
山梨県	35	30	4	10,469	25,119							2
長野県	10	22	3	592	1,453	5	152	371	1			3
岐阜県	33	52	13	24,818	66,455	2	95	175	2			
静岡県	29	34	31	1,251,015	2,622,354	1	19,627	52,596				
愛知県	214	66	3	20,644	50,876	1	2,672	6,538				
三重県	160		23	51,970	116,953	6	239,879	571,401				
滋賀県	7	17	12	8,665	24,302							
京都府	38	154	15	202,055	483,742	2	1,412	3,768				1
大阪府	29	68	31	135,399	307,792	5	3,362	2,728	1			
兵庫県	44	60	20	34,743	88,758	4	588	1,471	1			
奈良県	14	33	6	31,155	77,295							
和歌山県	12	31	17	38,026	88,865	5	528	1,272				
鳥取県	7	9	1	43	115				1			
島根県		7										
岡山県	12	17	3	38,807	93,361							
広島県	14	19	8	72,323	173,000	1	1,875	4,627				1
山口県	6	2	5	2,938	6,753	2	1,263	2,567				
徳島県	44	34	37	164,791	394,930	12	4,050	10,306				2
香川県	2	7	9	37,628	90,976							
愛媛県	78	22	8	2,508	5,175	1	4	7				
高知県	115	10	74	393,874	842,868	31	5,020	10,805				4
福岡県	44	180	15	47,926	120,024							
佐賀県	10	29										
長崎県	1	182	1	6	8				1			
熊本県	34	2	12	145,614	336,913							
大分県	3	13	5	4,585	10,898							
宮崎県	38	30	29	182,301	402,279	1	6	10				
鹿児島県	49	44	11	8,743	17,847							
沖縄県	55	25	36	401,533	958,303	5	240	611	6			
合計	1,407	1,961	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271	17		4	17

(注)災害対策本部等の設置については、平成26年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	459	177	35	839	29	305	80
青森県	142	10	1	134	1		35
岩手県	85	27		101	8	415	1
宮城県	153	122	4	498	12	351	407
秋田県	53	46	20	1	20	10	88
山形県	91	13	6	20	5	33	2
福島県	63	43	3	303	3	1	33
茨城県	152	54	9	42	9	1	3
栃木県	80	11		51	13	24	26
群馬県	68	20	1	40	7	112	409
埼玉県	244	51	18	66	27	300	171
千葉県	340	47	6	54	21	134	216
東京都	422	300	1	736	99	544	85
神奈川県	171	52	28	466	89	199	131
新潟県	200	67	2	83	13	128	137
富山県	44	16	3	500		1	
石川県	65	10	12	218	5	7	3
福井県	93	50	1	353	6	322	3
山梨県	93	75	6	20	5	1	2
長野県	176	165	2	151	12	101	34
岐阜県	185	92	39	347	8	52	67
静岡県	187	567	40	486	25	18	69
愛知県	288	174	2	614	34	800	110
三重県	167	308	9	407	6	135	18
滋賀県	78	86		21	18	6	45
京都府	106	24	133	118	29	42	4
大阪府	275	78	3	1,075	21	115	19
兵庫県	245	318	58	672	74	429	60
奈良県	129	19	1	366	7	2	5
和歌山県	155	51	91	471	9	2	2
鳥取県	45	24		32	1		
島根県	49	26	1	16	5	26	58
岡山県	82	22	1	112	13	71	7
広島県	131	21	11	84	8	40	55
山口県	80	111		208	3	40	417
徳島県	114	28	2	38	6	57	
香川県	63	42		27	10	2	
愛媛県	79	107	1	120	4		7
高知県	212	69	2	15	3	6	
福岡県	116	189	1	44	21	1	2
佐賀県	46	17		370	3	2	
長崎県	26	22	1	7	3		1
熊本県	82	48		14	5	1	16
大分県	77	44	1	359	7		3
宮崎県	50	90		415	17	39	22
鹿児島県	68	80		75	4	13	24
沖縄県	66	65	9	399	12	7	9
合計	6,395	4,078	564	11,588	740	4,895	2,886

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市区町村数	都道府県内の 市区町村が 参加している 応援協定数		市区町村間の 相互応援協定 締結市区町村数				協定 締結率 (%)
		他都道府県 の市区町村 を含む 応援協定数	他都道府県の 市区町村との協定 締結市区町村数					
			市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数		
北海道	179	126	92	179	10	71		100.0
青森県	40	24	22	40		20		100.0
岩手県	33	63	55	33	1	27	1	100.0
宮城県	35	125	116	35	2	34	2	100.0
秋田県	25	45	42	25	1	16	1	100.0
山形県	35	85	81	35		32		100.0
福島県	59	137	122	57	1	46	1	96.6
茨城県	44	116	105	44		38		100.0
栃木県	25	79	70	25		25		100.0
群馬県	35	129	100	35	1	30	1	100.0
埼玉県	63	164	129	63	1	51	1	100.0
千葉県	54	115	103	54	4	42	4	100.0
東京都	62	267	243	62	4	53	1	100.0
神奈川県	33	139	114	33	3	31	3	100.0
新潟県	30	102	91	30	1	28	1	100.0
富山県	15	72	59	14		13		93.3
石川県	19	54	47	18		17		94.7
福井県	17	63	61	17		16		100.0
山梨県	27	53	48	27	2	27	2	100.0
長野県	77	161	153	77	7	60	6	100.0
岐阜県	42	121	108	42		33		100.0
静岡県	35	141	125	35		33		100.0
愛知県	54	177	141	54		48		100.0
三重県	29	68	51	29	2	20		100.0
滋賀県	19	69	62	19	1	18		100.0
京都府	26	58	49	26		19		100.0
大阪府	43	148	80	43		35		100.0
兵庫県	41	108	86	41	50	35	34	100.0
奈良県	39	38	30	39	1	18		100.0
和歌山県	30	53	51	25	1	22		83.3
鳥取県	19	34	30	19		19		100.0
島根県	19	33	31	19	3	13	3	100.0
岡山県	27	41	38	27		25		100.0
広島県	23	25	22	23		18		100.0
山口県	19	35	32	19	1	15	1	100.0
徳島県	24	34	27	24		24		100.0
香川県	17	19	17	17	1	12	1	100.0
愛媛県	20	28	27	19		19		95.0
高知県	34	37	33	34	1	26	1	100.0
福岡県	60	30	26	60	2	21	1	100.0
佐賀県	20	16	11	20		12		100.0
長崎県	21	33	23	20		12		95.2
熊本県	45	42	31	45	1	16	1	100.0
大分県	18	38	28	18		10		100.0
宮崎県	26	24	19	26		12		100.0
鹿児島県	43	45	35	43	3	20	1	100.0
沖縄県	41	28	17	16	154	8		39.0
合計	1,741	3,642	3,083	1,705	259	1,240	67	97.9

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
北海道	34		2		73		85		159	3	159	3	71	3	174	1
青森県	3				14		5		34		30		24		21	
岩手県	10		1		23		10		25		30		13		16	
宮城県	12	2	1	1	16		25	1	29	1	35		18		22	
秋田県	3				7		16		23		20		11		17	
山形県	7				10		16		32	5	33		15		22	
福島県	7				23	3	12		34		38	1	13		39	1
茨城県	23	2	2		27		31		38		41	1	18	1	31	
栃木県	16		2		5		14		19		25		12		19	
群馬県	8				9		14		25		29	1	16		26	1
埼玉県	35		6		37		60		62	18	62	1	53		57	
千葉県	25	1	5		48		24		48	16	52		33	1	49	
東京都	41		12		53		47		57	1	52		41		55	1
神奈川県	26		6		27		30		32	3	31		24		30	
新潟県	16	1	1		14		9		27		29		10		26	
富山県	8		1		5		4		15		15		8		13	
石川県	11		1		18		3		19		17		9		18	
福井県	6				13		3		14		17		8		12	
山梨県	4		1		7		9		20		20		13		19	
長野県	27		5		58	1	15		51	3	58	1	32		63	
岐阜県	21	1	3		37		14		39		39		19		35	
静岡県	27		6		33		25		30		35	1	18		30	
愛知県	43	5	5		48		32		52		51		47		46	
三重県	10		4		19		15		24		29	2	16	2	22	
滋賀県	6		2		10		7		18		19	1	7		12	
京都府	10		1		22		13		21		25		15		16	
大阪府	28	1	3		22		16		35		37		24		29	
兵庫県	19	3	5		15		16		37	1	39	2	28		31	
奈良県	5				8		8		28	2	32	5	8	2	27	1
和歌山県	11	5			17		24		25		28		14		22	
鳥取県	5				2		7		15		16		9		12	
島根県	5				3		6		12		15		6		10	
岡山県	10		2		14		6		23		25		14		18	
広島県	9	1	2		18		6		15	1	19	1	11	1	19	
山口県	9	2			6		3		11	2	18		11		13	
徳島県	4				16		3		16		21	2	8			
香川県	3				13		12		14		16		14			
愛媛県	4				17		9		18		20		6		2	
高知県	2				10				28		30	1	6	1	3	
福岡県	11		2		21		12		33	1	41		19		31	
佐賀県	5				3		2		15		18		6		8	
長崎県	5	10			2		2		13		16		4		11	
熊本県	4				4		28		31		32		12		15	
大分県	6				7		5		16		17		10		11	
宮崎県	4				3		6		16		21		12		17	
鹿児島県	10	2	1		9		8		37	3	30	8	11	4	13	
沖縄県	11	14	1		3	30	2		23	2	18		12		4	
合計	609	50	83	1	869	34	719	1	1,408	62	1,500	31	809	15	1,186	5

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,738,320	135	1,384,520	50.6%
青森県	40	585,814	40	267,198	45.6%
岩手県	33	518,036	33	433,986	83.8%
宮城県	35	964,107	35	791,236	82.1%
秋田県	25	415,210	25	321,027	77.3%
山形県	35	407,980	35	345,981	84.8%
福島県	59	747,907	58	662,883	88.6%
茨城県	44	1,193,222	44	913,910	76.6%
栃木県	25	775,603	25	684,970	88.3%
群馬県	35	817,156	35	680,461	83.3%
埼玉県	63	3,137,102	63	2,751,957	87.7%
千葉県	54	2,738,047	54	1,627,864	59.5%
東京都	62	6,808,641	54	5,164,184	75.8%
神奈川県	33	4,021,496	33	3,202,881	79.6%
新潟県	30	879,737	29	725,526	82.5%
富山県	15	408,710	15	309,559	75.7%
石川県	19	469,368	19	377,893	80.5%
福井県	17	286,158	17	258,394	90.3%
山梨県	27	351,966	27	326,794	92.8%
長野県	77	846,762	76	783,384	92.5%
岐阜県	42	797,835	42	725,536	90.9%
静岡県	35	1,533,254	35	1,447,333	94.4%
愛知県	54	3,130,697	54	2,986,604	95.4%
三重県	29	783,195	29	686,863	87.7%
滋賀県	19	555,407	19	458,679	82.6%
京都府	26	1,185,019	24	1,062,005	89.6%
大阪府	43	4,089,821	43	3,605,951	88.2%
兵庫県	41	2,411,217	41	2,305,181	95.6%
奈良県	39	580,868	39	489,214	84.2%
和歌山県	30	430,720	30	363,075	84.3%
鳥取県	19	233,101	19	187,450	80.4%
島根県	19	285,456	19	190,412	66.7%
岡山県	27	823,841	27	549,504	66.7%
広島県	23	1,281,863	23	1,136,150	88.6%
山口県	19	656,573	19	614,260	93.6%
徳島県	24	330,900	24	308,518	93.2%
香川県	17	430,287	17	398,197	92.5%
愛媛県	20	647,336	20	588,826	91.0%
高知県	34	352,028	34	325,524	92.5%
福岡県	60	2,341,422	56	2,148,855	91.8%
佐賀県	20	322,900	20	264,508	81.9%
長崎県	21	671,288	21	364,033	54.2%
熊本県	45	777,485	45	581,965	74.9%
大分県	18	527,519	18	493,160	93.5%
宮崎県	26	501,041	26	412,349	82.3%
鹿児島県	43	784,886	43	681,305	86.8%
沖縄県	41	610,912	27	139,165	22.8%
合計	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,280	4,187	38	55	570,837	1,750
青森県	839	707		132	93,683	501
岩手県	2,167	1,835	23	309	683,454	1,939
宮城県	4,593	3,783	2	808	1,072,474	3,850
秋田県	3,229	3,102		127	214,739	1,854
山形県	3,314	3,255	8	51	738,204	2,679
福島県	2,578	2,447	2	129	479,976	1,977
茨城県	2,989	2,770	82	137	1,387,368	2,311
栃木県	2,462	2,334	20	108	625,196	1,223
群馬県	1,699	1,526	8	165	467,222	1,169
埼玉県	5,422	5,401	1	20	1,654,056	5,134
千葉県	5,369	5,311	14	44	1,930,057	4,535
東京都	7,229	6,424	142	663	3,942,294	5,154
神奈川県	7,444	6,833	454	157	3,802,966	3,054
新潟県	5,275	5,207	53	15	1,062,412	4,617
富山県	2,053	1,822	57	174	270,273	1,802
石川県	1,810	1,662	83	65	275,127	1,526
福井県	2,825	2,710	11	104	146,435	1,166
山梨県	2,204	2,204			590,503	1,205
長野県	3,669	3,601	1	67	782,763	2,345
岐阜県	5,186	5,073	59	54	839,558	2,465
静岡県	5,154	5,149		5	2,147,870	3,414
愛知県	9,885	9,733	85	67	3,171,178	9,132
三重県	3,680	3,650	30		505,830	3,430
滋賀県	2,176	2,104	38	34	174,417	1,743
京都府	2,178	1,903	255	20	1,839,957	1,679
大阪府	2,694	2,306	327	61	1,232,047	1,543
兵庫県	5,707	5,280	246	181	2,199,947	4,723
奈良県	1,800	1,720	49	31	499,780	1,497
和歌山県	1,563	1,549		14	549,274	1,310
鳥取県	2,211	2,167		44	214,307	1,519
島根県	1,559	1,461	22	76	162,656	1,135
岡山県	3,197	2,901	31	265	320,373	2,044
広島県	3,101	2,781	136	184	633,459	2,981
山口県	3,525	3,390	67	68	766,628	1,232
徳島県	2,745	2,549	15	181	404,196	2,065
香川県	3,438	3,023	73	342	264,253	814
愛媛県	2,946	2,863	76	7	923,743	2,277
高知県	2,723	2,470	39	214	605,849	2,104
福岡県	5,285	4,772	465	48	1,089,732	4,847
佐賀県	1,506	1,437	28	41	318,458	598
長崎県	2,734	2,659		75	555,473	1,872
熊本県	3,240	3,149	12	79	495,253	2,352
大分県	3,531	3,497	10	24	783,091	2,457
宮崎県	2,242	2,132	6	104	217,873	1,696
鹿児島県	4,250	4,182	38	30	789,072	3,444
沖縄県	261	223	11	27	28,300	175
合計	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市区町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	117	1	21	12
青森県	40	37		7	4
岩手県	33	32		3	13
宮城県	35	33	1	9	15
秋田県	25	21	2	6	7
山形県	35	32		11	22
福島県	59	47	2	8	7
茨城県	44	41	2	15	7
栃木県	25	24	1	6	3
群馬県	35	27	1	6	5
埼玉県	63	61	1	12	22
千葉県	54	49	6	25	6
東京都	62	53	6	36	24
神奈川県	33	31	2	9	11
新潟県	30	28		10	7
富山県	15	14	1	3	6
石川県	19	17	2	7	8
福井県	17	14	1	9	5
山梨県	27	23	2	6	4
長野県	77	61	2	9	12
岐阜県	42	39	1	12	8
静岡県	35	34	2	4	16
愛知県	54	51	1	34	22
三重県	29	27	1	4	13
滋賀県	19	19	2	6	1
京都府	26	23	2	15	4
大阪府	43	40	3	31	19
兵庫県	41	36	1	18	9
奈良県	39	31		12	6
和歌山県	30	28	2	13	13
鳥取県	19	16		4	5
島根県	19	16		2	6
岡山県	27	23	2	12	5
広島県	23	21		13	4
山口県	19	18	2	6	
徳島県	24	20		6	15
香川県	17	14		6	5
愛媛県	20	20		5	11
高知県	34	31	1	14	20
福岡県	60	49	3	17	8
佐賀県	20	19		3	
長崎県	21	20		7	3
熊本県	45	35		10	6
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	19		2	4
鹿児島県	43	37	1	6	8
沖縄県	41	25	2	11	2
合計	1,741	1,487	59	492	415

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下、活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	41	20	71	42	13	58	1	12	63	43	34	19	7
青森県	33	20	24	25	6	21			28	19	14	8	1
岩手県	27	18	19	24	17	23		3	29	17	17	16	3
宮城県	33	14	24	24	13	28	1	3	31	24	24	25	8
秋田県	17	11	14	13	9	19		2	17	14	11	11	2
山形県	26	8	25	19	12	30	1	6	33	23	20	16	4
福島県	34	26	32	34	33	39	2	2	42	27	26	17	6
茨城県	28	11	29	12	6	32		2	24	23	11	8	5
栃木県	18	8	17	18	10	17			17	17	10	4	1
群馬県	17	7	21	13	11	19			18	15	11	3	1
埼玉県	50	14	49	28	13	49		10	43	38	29	29	8
千葉県	37	8	40	19	8	35		1	33	27	18	16	
東京都	46	3	40	34	21	47	6	6	46	36	38	33	6
神奈川県	28	4	22	11	7	29	1	4	23	23	23	25	4
新潟県	20	4	22	14	10	27		2	22	15	15	15	4
富山県	12	5	9	10	6	14		5	12	11	13	9	3
石川県	18	13	14	17	10	16		2	18	11	11	10	4
福井県	16	7	11	13	5	13		2	16	9	7	11	
山梨県	21	9	16	8	7	22	2	6	23	15	16	13	1
長野県	44	26	40	22	26	35		3	44	31	23	13	4
岐阜県	29	12	27	28	27	34	2	1	35	23	26	17	1
静岡県	29	6	17	17	14	33		1	32	30	27	24	5
愛知県	45	4	37	25	14	46		3	40	33	27	37	2
三重県	24	12	16	15	15	27		4	26	19	20	14	2
滋賀県	15	9	14	12	11	17	1	1	15	10	11	11	1
京都府	19	8	18	13	11	17			17	12	14	12	3
大阪府	34	3	29	24	8	33	1	9	30	27	24	20	4
兵庫県	37	9	29	33	22	32		3	38	30	26	20	8
奈良県	26	9	17	12	10	25		5	19	21	11	8	3
和歌山県	17	3	21	9	9	19	1		19	13	14	4	2
鳥取県	15	8	11	7	9	15		3	14	7	8	8	2
島根県	12	7	11	8	7	12	1	1	12	9	9	4	
岡山県	18	12	19	19	12	24	1	5	19	20	18	10	1
広島県	14	1	15	10	6	14	1	3	15	13	10	11	1
山口県	13	6	16	11	4	18	2	7	12	11	11	9	4
徳島県	17	7	11	8	5	18		5	15	9	9	6	4
香川県	14	4	9	9	3	12		3	11	10	11	7	2
愛媛県	18	1	14	16	7	15		4	13	10	12	12	2
高知県	24	7	24	15	17	27	3	7	27	14	20	17	3
福岡県	30	4	39	16	7	39	1	6	32	20	29	10	4
佐賀県	7	2	14	8	5	15		4	13	6	6	6	2
長崎県	13	8	12	11	12	14		2	13	6	6	3	2
熊本県	28	17	28	20	19	26		1	28	21	16	6	2
大分県	12	6	12	9	7	13			12	12	12	9	
宮崎県	13	9	16	7	13	21	1		18	18	7	7	2
鹿児島県	31	17	29	17	15	32	2	2	31	20	11	14	5
沖縄県	13	6	19	12	5	15	1	8	15	7	7	3	5
合計	1,133	433	1,063	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,576	3,622	2,981	455	2,475	2,789	3,927	3,426	3,449	3,801	3,336	2,285
青森県	792	748	599	246	249	511	690	706	679	752	682	142
岩手県	1,977	1,849	1,623	987	338	1,405	1,827	1,879	1,817	1,912	1,826	575
宮城県	4,434	4,348	3,701	685	812	3,523	3,862	3,964	3,653	3,512	3,998	376
秋田県	2,817	2,840	2,393	1,317	430	2,290	2,827	2,893	2,180	2,739	2,328	490
山形県	3,154	2,929	2,765	1,626	579	2,888	3,230	3,166	3,139	3,166	2,957	536
福島県	2,184	2,042	1,828	1,003	726	1,811	2,197	2,206	1,900	2,376	1,988	75
茨城県	2,655	2,605	1,655	827	463	1,884	2,818	2,711	2,680	2,537	2,122	297
栃木県	1,704	1,936	1,259	680		787	1,781	2,111	1,550	1,696	1,622	472
群馬県	1,351	1,258	933	338	473	910	1,480	1,681	1,223	1,380	1,422	459
埼玉県	5,294	5,253	3,203	2,732	1,082	3,447	5,154	5,249	5,196	5,199	4,645	930
千葉県	5,106	4,770	4,262	3,137	812	4,310	4,971	5,054	4,938	5,146	4,526	818
東京都	6,613	6,158	4,009	2,244	1,724	4,889	6,186	5,993	6,063	5,848	5,563	2,548
神奈川県	7,442	6,931	5,916	5,322	4,080	6,397	7,341	7,397	7,397	7,362	7,053	2,818
新潟県	4,640	4,382	2,830	1,438	473	2,719	4,607	4,033	4,331	4,423	3,359	1,300
富山県	1,838	1,839	1,692	242	1,051	1,842	2,038	2,037	2,006	2,006	1,770	114
石川県	1,687	1,586	1,428	867	212	1,065	1,543	1,718	1,600	1,600	1,484	
福井県	2,640	2,230	2,263	1,700	80	1,027	2,488	2,646	2,245	2,268	1,945	81
山梨県	2,197	1,773	1,501	1,091	830	1,343	2,177	2,197	2,044	2,204	1,853	944
長野県	3,535	3,032	1,927	1,160	210	2,185	3,384	3,444	3,241	3,449	2,461	745
岐阜県	5,057	3,839	2,096	1,543	357	3,180	4,924	5,037	4,620	4,937	4,459	1,094
静岡県	5,154	4,454	3,003	2,324	40	4,325	5,153	4,974	4,940	4,741	4,707	1,583
愛知県	9,884	9,625	3,555	7,059	2,074	4,078	9,826	9,821	9,818	9,856	9,678	7,573
三重県	3,639	3,214	2,019	983	200	1,466	3,547	2,843	2,812	2,907	2,503	197
滋賀県	2,029	1,620	1,930	1,012	498	1,353	1,787	1,886	1,789	1,861	1,718	414
京都府	1,397	1,450	1,030	1,005	945	1,187	1,248	1,497	1,204	1,363	1,102	935
大阪府	2,061	2,016	1,142	304	813	1,334	2,381	2,216	2,109	2,100	1,989	874
兵庫県	5,174	5,057	4,017	1,877	1,158	3,492	4,285	5,224	5,090	5,164	4,416	981
奈良県	1,509	1,335	1,274	868	58	1,049	1,395	1,610	1,365	1,488	1,114	104
和歌山県	1,496	1,535	950	670	50	914	1,553	1,549	1,426	1,470	1,108	78
鳥取県	2,190	1,934	1,728	1,068	1,071	1,897	1,880	1,883	1,532	1,659	1,388	953
島根県	1,270	863	281	133	70	227	616	1,006	876	511	333	481
岡山県	2,401	2,142	1,475	682	752	1,003	2,146	2,087	1,925	1,961	1,723	74
広島県	3,002	3,003	2,816	2,645	2,325	2,677	2,877	2,924	2,908	2,991	2,743	2,549
山口県	1,681	2,435	1,331	694	443	1,467	3,399	1,480	1,454	1,721	1,298	768
徳島県	2,495	2,463	1,383	114	1,122	2,154	2,395	2,685	2,426	2,548	2,252	1,000
香川県	3,285	3,294	2,534	640	1,812	2,512	3,148	3,326	2,947	3,125	2,648	1,803
愛媛県	2,832	2,832	2,252	1,335	826	1,929	2,941	2,831	2,831	2,831	2,831	826
高知県	2,232	1,806	1,379	590	177	1,764	2,054	2,159	1,995	2,168	1,555	462
福岡県	5,003	4,929	4,502	391	345	4,479	5,115	4,519	4,693	5,085	4,388	3,326
佐賀県	1,166	1,083	850	69	69	1,191	1,121	1,066	701	1,059	772	12
長崎県	2,085	2,353	1,824	1,391	709	1,763	2,196	2,052	2,220	2,424	1,713	926
熊本県	2,707	2,392	2,241	1,195	41	2,581	2,947	2,866	2,572	2,824	2,302	141
大分県	2,880	2,886	2,276	662		2,449	2,819	2,886	2,528	3,112	1,798	
宮崎県	1,860	1,747	1,608	754	166	1,483	2,021	1,973	1,828	1,881	1,337	198
鹿児島県	3,868	3,697	2,909	788	398	3,291	3,951	3,436	3,000	3,627	2,863	1,165
沖縄県	229	169	137	10	2	124	199	189	183	211	161	70
合計	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,735	2,660	2,503	76	2,233	61	154	47	41	87	66	1
青森県	493	522	487	6	141	68	85	9	13	10	9	
岩手県	954	614	246	2	100	173	172	114	110	103	98	89
宮城県	2,815	1,994	2,363	110	164	425	841	512	377	396	417	13
秋田県	1,370	1,322	1,324	864	785	102	187	113		196	45	
山形県	2,489	1,847	1,331	147	106	368	467	354	251	394	217	137
福島県	1,274	789	670	9	342	138	286	155	59	267	274	
茨城県	1,581	1,405	903	142	128	403	558	518	515	319	302	3
栃木県	511	845	540	84		24	194	99	85	110	88	1
群馬県	534	342	259	17	45	113	277	113	120	111	56	2
埼玉県	4,758	3,381	4,560	860	1,024	295	984	386	382	382	269	75
千葉県	2,690	1,589	635	194	96	109	178	248	102	251	57	
東京都	13,682	3,436	2,314	713	1,075	1,035	939	977	977	973	884	235
神奈川県	6,777	4,601	4,083	4,051	3,357	4,084	4,220	4,638	4,733	4,478	4,195	963
新潟県	2,953	1,511	853	136	349	98	507	318	277	502	141	62
富山県	1,056	617	1,187	4		178	178	178	178	178	178	
石川県	911	566	483	579	103	32	19	118	19	24	22	2
福井県	1,860	1,774	641	239	46	171	218	176	230	191	168	
山梨県	1,972	1,070	412	273	160	312	502	414	341	434	359	
長野県	2,482	1,252	769	445	23	609	809	689	577	731	476	22
岐阜県	3,061	1,712	1,226	746	75	778	853	1,022	493	935	490	1
静岡県	6,939	3,666	3,029	2,127		1,435	2,546	1,972	2,033	2,188	1,826	1,401
愛知県	12,543	11,523	1,514	858	677	363	667	1,027	877	756	711	83
三重県	2,377	1,942	1,095	833		121	817	885	815	895	815	38
滋賀県	1,438	1,190	3,243	201	1,590	202	198	230	145	118	50	2
京都府	897	493	664	301	476	197	336	44	43	85	18	515
大阪府	2,088	1,316	266	50	361	184	452	99	88	109	96	10
兵庫県	6,245	4,072	2,237	407	1,342	290	379	304	316	262	237	7
奈良県	932	798	825	249	41	76	20	68	43	73	16	
和歌山県	570	502	112	39	33	43	89	37	6	128	27	10
鳥取県	1,585	702	884	129	458	41	89	65	34	91	32	
島根県	640	691	3,272	303	238	28	85	27	25	64	25	
岡山県	578	428	334	120	3	79	165	66	48	36	51	
広島県	1,752	2,143	156	38	752	40	60	76	82	52	25	40
山口県	851	719	415	169	210	283	525	5	1	8	7	6
徳島県	500	405	148	2	30	61	73	86	56	141		1
香川県	1,870	1,769	1,589	4	1,424		18	26	7	19	9	
愛媛県	1,819	388	376			15	23	30	18	17	11	
高知県	1,263	898	395	153	82	113	128	60	18	162	17	
福岡県	3,961	3,816	3,451	68	55	3,201	3,363	3,116	3,109	3,123	3,100	3,078
佐賀県	439	351	346		69	352	220	14	13	122	12	8
長崎県	334	682	90	141	39	82	82	60	27	124	27	
熊本県	1,144	936	1,232	198	2	467	520	209	91	342	13	
大分県	1,378	1,044	384	3	39	39	91	145	66	160	66	
宮崎県	936	994	967	676	85	802	698	666	605	637	592	
鹿児島県	1,272	915	531	60	78	238	500	162	108	225	105	
沖縄県	174	30	31	1		39	11	8	2	6	6	2
合計	111,483	76,262	55,375	16,827	18,436	18,367	24,783	20,685	18,556	21,015	16,705	6,807

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況 (組織数)									
	消火器・バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ パール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用袋 かけや等 の 水防用 資機材	救急医療 用セット ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 式 動 力 ポ ン プ
		携 帯 用 無 線	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	2,207	132	534	2,472	2,357	120	2,385	2,365	16	187
青森県	290	108	345	278	376	83	364	377	12	97
岩手県	725	137	988	610	523	284	670	1,241	11	109
宮城県	1,071	373	2,876	1,435	2,024	484	2,436	1,238	13	121
秋田県	1,160	56	1,262	307	886	139	547	1,290	7	122
山形県	1,430	248	1,495	397	1,543	275	942	1,526	34	229
福島県	921	81	909	528	1,081	617	524	662	4	42
茨城県	1,660	234	1,101	815	1,363	377	834	1,562	62	188
栃木県	861	162	883	510	897	152	424	939	11	46
群馬県	479	33	427	102	163	40	92	487	18	52
埼玉県	3,245	728	2,354	2,375	2,665	911	2,139	2,966	96	490
千葉県	2,773	1,230	2,699	2,360	2,147	958	2,990	3,472	4	171
東京都	4,717	854	4,553	4,820	4,461	1,335	4,064	4,085	44	2,700
神奈川県	2,516	1,184	2,898	3,070	2,625	1,492	2,442	2,629	172	255
新潟県	1,819	859	2,236	1,860	2,747	1,245	1,810	2,401	610	118
富山県	1,191	350	1,053	1,028	1,168	893	938	1,112	24	158
石川県	787	42	392	257	299	205	168	545	23	865
福井県	524	29	422	267	380	153	118	596	19	719
山梨県	1,184	313	1,024	738	1,032	532	594	1,034	17	447
長野県	1,366	338	1,272	1,100	1,389	799	1,025	2,005	199	358
岐阜県	1,723	22	1,205	724	509	231	285	2,058		350
静岡県	4,891	2,897	4,499	4,863	4,858	3,533	4,507	4,570	547	3,939
愛知県	7,775	542	8,888	2,965	4,000	1,843	1,864	9,562	132	1,055
三重県	2,286	705	2,460	2,506	2,623	1,439	2,422	2,136		314
滋賀県	982	116	585	827	631	390	392	1,282	170	1,101
京都府	824	68	482	606	547	644	236	800	15	110
大阪府	1,078	537	836	1,530	1,253	428	1,137	1,382	56	572
兵庫県	4,296	595	3,298	3,407	2,538	3,139	2,381	3,647	86	709
奈良県	1,151	155	422	758	582	454	415	574	114	135
和歌山県	523	245	490	732	600	282	478	617	18	20
鳥取県	1,231	15	335	199	170	233	236	440	178	697
島根県	663	18	526	15	94	26	46	551	12	54
岡山県	497	56	406	330	327	319	270	489	5	127
広島県	669	118	575	315	323	423	134	602	26	23
山口県	365	60	269	175	275	175	150	251	13	32
徳島県	660	33	529	708	528	126	192	606	8	45
香川県	2,378	45	1,726	2,004	2,095	2,205	1,859	1,817	1	47
愛媛県	1,560	73	1,235	1,743	1,329	335	380	1,251	2	32
高知県	1,782	441	1,182	1,926	1,498	1,171	1,466	1,571	148	83
福岡県	555	382	1,705	553	1,784	498	506	3,433	53	90
佐賀県	194	2	120	54	88	29	34	336		6
長崎県	805	47	1,222	178	659	554	712	722	10	43
熊本県	899	113	852	143	556	539	152	1,700	24	45
大分県	466	260	1,368	107	397	26	196	152	1	10
宮崎県	956	170	1,388	491	1,282	366	183	1,231	22	99
鹿児島県	433	36	966	86	425	296	265	722	8	72
沖縄県	107	70	151	123	141	57	144	132	16	21
合計	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855	46,548	75,166	3,061	17,305

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況													(市区町村数)	
		制 度						実 績						金額 (単位:千円)		
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市区 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市区 町村数			
北海道	179	12	25	29	3	4	41	8	25	20	1	5	39	25,858		
青森県	40	4	14	13		3	24	2	12	14		2	23	63,167		
岩手県	33	3	11	9	2	2	20	4	10	9	1	2	19	15,610		
宮城県	35	7	21	15	6	3	27	5	19	12	5	3	26	63,439		
秋田県	25	2	12	8	1	1	13	2	11	7		1	12	25,066		
山形県	35	8	12	25	1		29	4	10	23	1		26	100,976		
福島県	59	5	9	6		1	16	2	9	5			14	10,220		
茨城県	44	26	19	24	5	6	33	17	16	17	4	4	28	46,562		
栃木県	25	5	14	12	4	1	17	4	13	8	1		15	21,499		
群馬県	35	3	15	9		2	16	1	15	8		1	17	22,280		
埼玉県	63	30	52	47	27	11	58	19	48	42	19	9	55	304,520		
千葉県	54	14	26	29	8	2	36	9	22	26	6	1	32	104,196		
東京都	62	15	33	22	11	5	38	10	32	20	7	5	37	352,604		
神奈川県	33	4	10	24	11	2	25		10	25	10	2	26	461,411		
新潟県	30	1	17	22	1	2	24	1	17	20	1	2	23	60,404		
富山県	15	2	10	12			15	2	10	8			11	36,668		
石川県	19	7	12	15	9	3	18	6	12	14	5	2	18	48,860		
福井県	17	6	8	15	5	3	15	4	8	14	4	3	14	25,282		
山梨県	27	3	8	12	6	1	16	4	7	11	5	1	16	62,737		
長野県	77	5	13	38	15	2	47	3	12	30	6	3	40	68,350		
岐阜県	42	3	21	22	14	5	30	3	17	21	10	3	29	110,043		
静岡県	35	4	23	28	19	9	31	2	24	30	19	9	33	502,423		
愛知県	54	5	29	31	21	11	45	1	29	30	16	11	45	178,525		
三重県	29	6	13	19	10	9	22	1	11	17	7	6	19	98,618		
滋賀県	19	4	12	16	15	3	17	2	10	17	11	1	18	91,985		
京都府	26	4	14	12	2		21	3	14	11			20	30,677		
大阪府	43	7	17	17	5		27	4	16	12	3		23	40,110		
兵庫県	41	5	18	17	6	2	24	2	16	17	5	2	25	97,666		
奈良県	39	13	17	21	7	5	27	8	17	19	5	3	27	63,205		
和歌山県	30	9	15	20	6	3	23	3	13	15	6	3	20	50,843		
鳥取県	19	2	8	15	6	2	15	2	9	13	4	1	14	59,207		
島根県	19		5	5		1	8		5	5			8	7,802		
岡山県	27	2	13	20	7	7	22	1	9	17	2	7	18	20,407		
広島県	23	9	8	11	4	1	14	6	8	10	2		13	23,843		
山口県	19	7	12	14	6	3	16	4	11	12	1	2	13	15,661		
徳島県	24	5	11	8	2	5	15	3	10	8	1	5	14	42,259		
香川県	17	1	12	8	4	8	13	1	12	7	3	6	13	30,677		
愛媛県	20	3	11	9	5	2	15	2	10	10	3	2	16	24,694		
高知県	34	13	17	24	13	7	24	9	14	20	11	7	21	142,897		
福岡県	60	9	11	18	4	2	27	7	13	13	3	2	24	46,173		
佐賀県	20	1	5	4			6	1	5	4			6	9,340		
長崎県	21	2	5	5	1		8	2	5	4			7	15,887		
熊本県	45	10	17	8	1	1	21	9	17	7		2	23	32,974		
大分県	18	1	9	10	7	5	12		7	9	6	5	11	90,774		
宮崎県	26	2	7	8	2	2	10	1	6	7	1	1	10	24,755		
鹿児島県	43	5	11	7	1		15	4	11	6	1		13	15,036		
沖縄県	41	5	7	8	2	1	10	4	4	4		1	8	10,679		
合計	1,741	299	689	771	285	148	1,046	192	641	678	196	125	982	3,796,869		

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制 度										
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市区町村数
北海道	179	4	8	11	14	7	13	9	2	8	7	16
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	4	6
岩手県	33		2	3	3	2	4	5		3	3	8
宮城県	35		3	6	6	4	5	4	1	1	3	9
秋田県	25		2	5	4	1	2	3			2	5
山形県	35	2	2	2	2	2	2	3			1	4
福島県	59		1	1		2		1				2
茨城県	44			1		1				1		1
栃木県	25	4	7	8	7	7	6	8	2	5	4	9
群馬県	35		1	2		2	1	2			2	4
埼玉県	63	7	6	9	7	6	6	4	1	6	5	12
千葉県	54	4	15	18	18	14	16	18	6	11	9	19
東京都	62	22	16	19	25	10	16	21	2	21	12	31
神奈川県	33	2	3	4	4		2	4		2	1	8
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2
富山県	15	3	4	3	4	3	4	3	1	2	2	4
石川県	19	5	2	2	4	3	2	3		3		6
福井県	17			1	1	2		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	3	6	3	6	2	5	5	1	3	2	11
岐阜県	42	8	6	5	4	4	4	9	2	1	1	13
静岡県	35	9	5	5	4	4	5	4	1	6	1	12
愛知県	54	11	13	22	21	13	15	24	6	14	17	26
三重県	29	4	10	11	11	7	9	8	3	10	7	11
滋賀県	19	2								1		2
京都府	26		4	3	2	2	1	5		2	2	6
大阪府	43	6	11	10	12	9	10	12	3	8	6	16
兵庫県	41	4	6	7	7	8	7	7	3	4	3	9
奈良県	39			1								1
和歌山県	30	2	5	4	6	5	5	4	1	3	2	6
鳥取県	19	1	1			1						3
島根県	19											
岡山県	27		4	3	4	6	3	5	1	1	3	7
広島県	23		2	4	3	3	2	3		2	2	5
山口県	19	2	2	2	3	2	2	2	2		1	3
徳島県	24		3	4	4	3	3	4			2	6
香川県	17		6	5	6	3	6	5		1	2	6
愛媛県	20	1	2	2	3	1	2	1		1		3
高知県	34	2	6	6	5	5	4	4	2	4	5	8
福岡県	60		1	6	6	5	2	2	1	1	3	10
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	4	4	5	5		1	2	6
熊本県	45		1	3	3	2	2	5	1		1	6
大分県	18		2	2	2	1	1	1		1		2
宮崎県	26	3	5	6	6	2	2	5	1	3	2	7
鹿児島県	43		1	4	3	2	2	3			1	4
沖縄県	41	2	4	4	3	2	3	4	1	3	3	4
合計	1,741	115	189	228	232	166	184	220	46	135	125	344

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 区町村数	
北海道	179	2	2	6	8	4	8	6		4	4	14	15,714
青森県	40			1	1	1	1	1			4	5	1,450
岩手県	33			1	2		1	3		2	3	7	17,960
宮城県	35	1	2	2	4	2	3	2	2	1	3	6	3,265
秋田県	25		1	3	4		3	3			2	5	15,707
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	812
福島県	59		1	1	1	1		1				2	1,819
茨城県	44		2	1	1	1	1	1			1	3	17,151
栃木県	25		4	7	6	5	5	7		4	4	8	13,363
群馬県	35		1	1		2	1	1			1	3	493
埼玉県	63	2	4	8	5	2	4	1		4	5	11	17,152
千葉県	54	2	7	13	15	8	11	13	1	5	6	16	26,802
東京都	62	12	12	11	15	5	11	16		16	9	26	231,270
神奈川県	33	1	1	2	1		2	3		1		5	3,477
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2	2,530
富山県	15	1	2	1	2	2	2	1	1			2	4,490
石川県	19	3	1	2	3	2	1	3				5	11,574
福井県	17										1	1	269
山梨県	27		2	1	1			1			1	2	2,517
長野県	77	1	3		3	2					2	8	10,965
岐阜県	42	3	2	1	2	2	1	5		1	1	7	78,524
静岡県	35	7	4	3	2	2	5	5	1	6	1	11	82,984
愛知県	54	5	6	7	9	5	3	14	1	9	10	18	41,686
三重県	29		4	3	3	1	3	2		4	3	6	4,633
滋賀県	19	1				1						2	1,798
京都府	26		2		1	2		3		1	2	5	3,844
大阪府	43	5	7	8	9	7	8	9	1	7	5	13	46,193
兵庫県	41		1	2	2	2	2	2		1	1	4	2,078
奈良県	39			1								1	77
和歌山県	30	1	5	4	6	4	3	2		2	2	7	12,573
鳥取県	19		1			1						2	786
島根県	19									1		1	1,174
岡山県	27		2	2	2	5	3	4	1	1	2	6	14,993
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	24,175
山口県	19		1	1	1		1				1	1	300
徳島県	24		2	1	2			2			2	4	2,053
香川県	17		6	6	7	3	7	6		1	4	7	17,779
愛媛県	20		2	3	3	1	3	2				3	6,744
高知県	34		3	5	5	3	4	4		3	4	8	32,900
福岡県	60		2	5	5	7	4	5		1	4	12	22,432
佐賀県	20												
長崎県	21		3	8	5	3	5	6		1	4	10	7,858
熊本県	45		1	2	2	3	1	4	1	1	2	5	3,505
大分県	18			1						1		2	986
宮崎県	26		4	5	5		2	5		1	3	6	15,150
鹿児島県	43		1	1	1	1	1	1			2	3	1,703
沖縄県	41	1	3	4	4	2	4	3	1	3	3	6	44,772
合計	1,741	48	111	137	151	95	117	150	10	83	105	283	870,480

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	
北海道	966	85	1	36,540	18	2	16	1	1	343			14		
青森県	258			12,157	14		15						102		
岩手県	444	18	18	9,436	255	250	1	1	1	12			30	1	1
宮城県	816			15,245	11		5								
秋田県	540	16		6,097	111		12						1		
山形県	386	12		7,613	35	1	8			4	3	3	15		
福島県	3,281	2	2	11,382	15		17						8		
茨城県	141	1	1	16,647	2	2				5	5		139		
栃木県	352			11,834	55	3				2			6		
群馬県	2,154	7	1	10,380	3		25						46		
埼玉県	284	1	1	39,634	4	1							4		
千葉県	989	1		29,531			16	1	1	155			37		
東京都	1,845	156	27	287,876	1,316	63				468	2		78		
神奈川県	908	16	8	61,815	388	10	84	1	1	95			32		
新潟県	227	4	4	16,371	4	4	18						13		
富山県	96			7,603	183	1	227	1	1						
石川県	87	2	2	9,040	6	1	53						34		
福井県	321			7,666	46	27	6								
山梨県	549	69		4,692	200					1			4	1	1
長野県	1,327	6	6	17,914	407	4	27			81			28		
岐阜県	449			12,545	39	7							5		
静岡県	1,123	14	9	22,981	112	95	239	14	14				312		
愛知県	852	13	13	53,396	605	1	54	1	1	3			25		
三重県	121	1	1	10,654	2	2	35			2			29		
滋賀県	121	19	15	8,497	164	73							2	2	2
京都府	398	79	25	17,269	144	124				216	2	2	69	24	15
大阪府	2,386	1	1	51,260	3	2	33	2	2				113		
兵庫県	452	29	27	37,353	606	589	21	6	6				21		
奈良県	63			6,440	3	1									
和歌山県	519	1	1	5,039	29	1	23						44		
鳥取県	519			3,938											
島根県	371	1		4,873	27		2						2		
岡山県	425	1	1	8,055			30						235		
広島県	526	12	10	23,775	67	56	10						185		
山口県	141	6	6	11,299	8		45								
徳島県	45			4,045			2								
香川県	72	1		6,497	17	1	563								
愛媛県	201	1	1	8,923	2	1	17						57		
高知県	20			2,723									5		
福岡県	546	3	3	35,401	64	64	30			33			233	36	36
佐賀県	27			4,916									2		
長崎県	1,196			10,970	1		49						72		
熊本県	637	85	1	8,152									34		
大分県	64	1	1	7,612	2		13						2		
宮崎県	48			6,747									5		
鹿児島県	863	10	6	9,882	38		4			3	3	3	48	1	
沖縄県	95	1		5,105			5						9		
合計	28,251	675	192	1,007,820	5,006	1,386	1,705	28	28	1,423	15	8	2,100	65	55

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	392	22,003	257	13,281	49	3,113	71	4,291	15	1,318	5
青森県	144	4,105	50	1,281	79	2,544	11	206	4	74	6
岩手県	395	65,540	69	21,933	272	33,664	44	6,966	10	2,977	10
宮城県	1,680	307,990	927	229,911	706	71,202	41	6,173	6	704	17
秋田県	184	18,111	38	2,740	144	15,347	2	24			
山形県	254	49,572	49	4,260	180	40,168	4	1,026	21	4,118	
福島県	121	48,274	28	8,556	83	39,089	3	168	7	461	3
茨城県	135	13,834	89	10,065	27	2,863			19	906	4
栃木県	685	206,638	224	102,450	455	103,708			6	480	7
群馬県	112	41,918	87	41,011	24	546			1	361	3
埼玉県	93	6,358	91	5,282	1	1,036			1	40	2
千葉県	32	1,803	31	1,783			1	20			1
東京都	90	17,531	87	17,363					3	168	
神奈川県	111	15,673	111	15,673							1
新潟県	66	3,811	51	2,803	11	867			4	141	
富山県	103	35,255	77	33,684	16	990			10	581	1
石川県	204	6,221	102	4,706	77	1,203	13	182	12	130	7
福井県	178	7,647	58	3,518	97	2,699	23	1,430			2
山梨県	10	292	6	160	4	132					
長野県	114	3,605	52	2,158	58	1,343	1	11	3	93	
岐阜県	114	38,666	79	22,695	28	10,738			7	5,233	
静岡県	8	512	7	349					1	163	2
愛知県	333	25,635	324	25,339	5	125			4	171	3
三重県	25	2,778	9	1,953	9	330	1	40	6	455	1
滋賀県	454	14,266	286	9,938	142	3,774	1	12	25	542	3
京都府	25	1,818	12	1,666	8	96			5	56	2
大阪府	154	55,964	152	55,782	2	182					6
兵庫県	170	17,319	161	14,968	3	1,783	1	16	5	552	6
奈良県	33	2,028	21	1,673	10	320			2	35	1
和歌山県	162	10,992	95	8,660	40	1,460	13	260	14	612	3
鳥取県	58	781	3	56	49	650			6	75	
島根県	420	14,019	99	3,303	304	10,406	13	227	4	83	1
岡山県	276	23,852	89	10,048	171	13,146	13	530	3	128	4
広島県	38	6,943	12	5,095	8	369	4	902	14	577	1
山口県	62	4,112	23	891	21	2,912	14	199	4	110	1
徳島県	67	5,976	25	2,922	36	2,661	5	369	1	24	2
香川県	65	18,451	11	9,296	17	3,396	1	19	36	5,740	4
愛媛県	95	86,893	35	60,553	26	11,760	13	720	21	13,860	3
高知県	106	3,459	24	1,077	54	1,776	23	531	5	75	3
福岡県	107	20,418	52	15,758	28	2,706	11	413	16	1,541	1
佐賀県	29	3,670	3	600	14	763	1	180	11	2,127	
長崎県	666	71,324	383	49,238	188	15,000	78	6,491	17	595	6
熊本県	61	5,626	18	1,977	35	3,365	6	69	2	215	
大分県	23	2,776	9	1,335	8	1,101	3	141	3	199	
宮崎県	131	2,222	10	398	115	1,346	1	280	5	198	2
鹿児島県	85	8,476	45	7,303	27	593	8	99	5	481	
沖縄県	19	2,898	11	2,725	3	65	4	42	1	66	
合計	8,889	1,328,055	4,482	838,216	3,634	411,337	428	32,037	345	46,465	124

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	392	22,003	259	11,662	16	473	51	4,047	325	17,483
青森県	144	4,105	128	3,726	8	166	73	1,241	63	2,698
岩手県	395	65,540	215	24,941	27	1,876	303	56,312	65	7,352
宮城県	1,680	307,990	1,285	256,904	147	20,903	1,287	231,508	246	55,579
秋田県	184	18,111	86	7,779	4	427	152	7,519	28	10,165
山形県	254	49,572	131	18,963	59	1,567	142	41,056	53	6,949
福島県	121	48,274	48	31,095	2	97	62	34,205	57	13,972
茨城県	135	13,834	72	2,063	6	107	25	521	104	13,206
栃木県	685	206,638	407	164,628	1	18	245	43,853	439	162,767
群馬県	112	41,918	23	3,869			9	3,407	103	38,511
埼玉県	93	6,358	86	4,986	1	30	1	45	91	6,283
千葉県	32	1,803	20	1,601	4	48	8	527	20	1,228
東京都	90	17,531	83	16,931	2	26	5	544	83	16,961
神奈川県	111	15,673	45	1,703	4	27	5	224	102	15,422
新潟県	66	3,811	9	810			10	732	56	3,079
富山県	103	35,255	81	33,916	5	84	6	237	92	34,934
石川県	204	6,221	131	5,014	90	1,494	7	103	107	4,624
福井県	178	7,647	69	3,514	146	3,263	9	1,650	23	2,734
山梨県	10	292	6	151	8	226	2	66		
長野県	114	3,605	69	2,711	32	946	80	2,642	2	17
岐阜県	114	38,666	29	12,996	16	2,062	80	28,449	18	8,155
静岡県	8	512	3	336			1	103	7	409
愛知県	333	25,635	278	22,370	107	18,444	103	4,774	123	2,417
三重県	25	2,778	5	1,103	7	886	4	527	14	1,365
滋賀県	454	14,266	54	1,626	364	12,901	85	1,287	5	78
京都府	25	1,818	16	339	9	120	8	145	8	1,553
大阪府	154	55,964	92	51,173	30	439	58	4,492	66	51,033
兵庫県	170	17,319	99	4,710	11	568	64	8,732	95	8,019
奈良県	33	2,028	24	1,812	5	92	23	1,779	5	157
和歌山県	162	10,992	38	1,867	19	353	11	297	132	10,342
鳥取県	58	781	4	96	27	359	31	422		
島根県	420	14,019	363	11,214	22	884	18	505	380	12,630
岡山県	276	23,852	258	23,261	42	3,135	196	19,755	38	962
広島県	38	6,943	24	3,316	3	54	22	1,772	13	5,117
山口県	62	4,112	44	2,757	7	64	20	502	35	3,546
徳島県	67	5,976	42	4,062	3	120	42	4,063	22	1,793
香川県	65	18,451	17	9,117	13	3,676	10	8,046	42	6,729
愛媛県	95	86,893	76	84,798	1	31	35	1,328	59	85,534
高知県	106	3,459	56	2,059	33	933	44	1,553	29	973
福岡県	107	20,418	62	16,812	9	227	42	4,458	56	15,733
佐賀県	29	3,670	5	1,558	3	716	2	188	24	2,766
長崎県	666	71,324	401	44,554	349	39,962	3	283	314	31,079
熊本県	61	5,626	8	1,317			22	4,549	39	1,077
大分県	23	2,776	9	426	3	38	3	392	17	2,346
宮崎県	131	2,222	20	752	4	347	74	847	53	1,028
鹿児島県	85	8,476	29	2,990	2	45	16	2,332	67	6,099
沖縄県	19	2,898	5	1,132	3	33	10	2,004	6	861
合計	8,889	1,328,055	5,314	905,520	1,654	118,267	3,509	534,023	3,726	675,765

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	182	39	2	17	119	5	4,766	1,198	79	429	2,938	122
青森県	55	13	4		29	9	1,728	686	141		682	219
岩手県	141	46	12		80	3	7,118	3,579	1,702		1,765	72
宮城県	93	71	13		9		8,068	4,320	3,487		261	
秋田県	112	17		1	94		3,133	1,904		13	1,216	
山形県	156	68	1		82	5	10,258	8,447	180		1,581	50
福島県	139	115	15		8	1	8,563	5,648	2,643		169	103
茨城県	150	137	6		6	1	11,517	10,856	556		96	9
栃木県	101	43	57		1		6,446	980	5,440		26	
群馬県	138	109	21	1	6	1	32,232	25,074	5,528	1,169	440	21
埼玉県	53	33		3	15	2	2,601	1,671		185	697	48
千葉県	41	20	1	1	18	1	6,416	3,710	29	105	2,558	14
東京都	82				2	80	4,471				25	4,446
神奈川県	19	3	3	4	9		546	24	21	226	275	
新潟県	27	16	2		8	1	1,714	1,403	96		164	51
富山県	193	157	27		6	3	24,624	16,807	7,654		141	22
石川県	153	12		6	135		9,044	692		121	8,231	
福井県	177	145	5		4	23	9,074	7,962	99		94	919
山梨県	18	14	2		2		618	549	30		39	
長野県	17	11			6		525	459			66	
岐阜県	249	156	38	3	51	1	38,032	21,827	7,283	4,290	4,622	10
静岡県	100	49	1		49	1	9,904	8,544	480		860	20
愛知県	919	688	209	1	21		162,658	84,097	75,883	1,215	1,463	
三重県	18	11		2	5		264	32		33	199	
滋賀県	1	1					18	18				
京都府	16			2	14		442			40	402	
大阪府	14	6		4	1	3	2,528	2,380		79	24	45
兵庫県	103	48	25	2	17	11	4,653	3,194	688	107	468	196
奈良県	4	1	1		2		42	11	11		20	
和歌山県	9	2			7		193	74			119	
鳥取県	1					1	7					7
島根県	48	35	3		10		3,221	2,793	96		332	
岡山県	162	86	3	1	63	9	9,298	6,524	315	117	2,305	37
広島県	42	12	1	10	19		1,210	449	16	324	421	
山口県	59	14	33		10	2	2,071	396	1,487		167	21
徳島県	38	28	3		3	4	3,153	2,644	88		142	279
香川県	35	22	2	2	9		1,194	911	33	41	209	
愛媛県	133	129	2		1	1	3,413	3,236	96		74	7
高知県	34	18	6	1	6	3	795	447	155	1	107	85
福岡県	49	2	8	6	14	19	1,585	254	105	311	502	413
佐賀県	34	12	3	1	3	15	940	516	66	51	57	250
長崎県	121	26	1		53	41	3,619	1,059	38		1,747	775
熊本県	134	120	11	1		2	1,700	1,164	481	30		25
大分県	12	6	1		3	2	366	266	14		56	30
宮崎県	58	31	20	1	5	1	11,869	6,934	3,839	20	960	116
鹿児島県	51	40	1		9	1	959	720	40		174	25
沖縄県	2			2			43			43		
合計	4,493	2,612	543	72	1,014	252	417,639	244,459	118,899	8,950	36,894	8,437

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小 学 校	中 学 校	
北海道	761	86	3	672
青森県	129	46	30	53
岩手県	667	242	73	352
宮城県	134	66	36	32
秋田県	227	112		115
山形県	285	166	1	118
福島県	727	469	202	56
茨城県	394	377	8	9
栃木県	125	48	64	13
群馬県	227	124	27	76
埼玉県	137	36		101
千葉県	94	30		64
東京都	2,022			2,022
神奈川県	106	9	6	91
新潟県	60	7	2	51
富山県	337	286	36	15
石川県	546	80		466
福井県	337	258	4	75
山梨県	18	6		12
長野県	72	52		20
岐阜県	1,935	1,358	351	226
静岡県	80	35	34	11
愛知県	1,389	966	379	44
三重県	54	7		47
滋賀県	4	4		
京都府	152			152
大阪府	89	39		50
兵庫県	205	55	25	125
奈良県	5	1		4
和歌山県	59	9		50
鳥取県	5			5
島根県	75	50	15	10
岡山県	958	577	26	355
広島県	187	77	8	102
山口県	100	18	39	43
徳島県	132	117	8	7
香川県	92	65	6	21
愛媛県	165	160	3	2
高知県	75	29	36	10
福岡県	198	61	11	126
佐賀県	128	33	5	90
長崎県	257	61	2	194
熊本県	76	60	11	5
大分県	20	5	2	13
宮崎県	69	34	22	13
鹿児島県	55	46	1	8
沖縄県	2			2
合計	13,971	6,367	1,476	6,128

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	571	558	2	5	5	1	43,356	42,350	54	684	208	60
青森県	338	338					13,822	13,822				
岩手県	298	293	2		3		16,289	16,099	94		96	
宮城県	315	310	5				26,388	26,258	130			
秋田県	96	89	4		3		6,875	6,693	41		141	
山形県	268	252	16				20,176	18,419	1,757			
福島県	352	351			1		25,319	25,197			122	
茨城県	333	333					24,052	24,052				
栃木県	228	228					19,028	19,028				
群馬県	273	266	6	1			23,516	22,262	1,019	235		
埼玉県	268	268					30,228	30,228				
千葉県	216	216					34,108	34,108				
東京都	1,530	1,530					195,982	195,982				
神奈川県	151	149		2			23,936	18,522		5,414		
新潟県	404	404					30,690	30,690				
富山県	307	304	3				16,608	16,283	325			
石川県	208	208					16,017	16,017				
福井県	212	212					11,168	11,168				
山梨県	143	143					10,607	10,607				
長野県	232	228		3		1	19,199	18,913		247		39
岐阜県	363	348	12	2		1	37,812	33,309	1,373	1,116		2,014
静岡県	394	394					34,366	34,366				
愛知県	562	562					66,568	66,568				
三重県	93	90			3		7,127	7,015			112	
滋賀県	143	143					15,555	15,555				
京都府	134	133		1			14,682	14,622		60		
大阪府	233	233					40,826	40,826				
兵庫県	300	300					22,282	22,282				
奈良県	115	111		2	2		5,644	5,468		170	6	
和歌山県	213	211			2		22,468	22,458			10	
鳥取県	101	101					10,271	10,271				
島根県	213	213					14,026	14,026				
岡山県	275	260	9		1	5	16,485	15,567	855		9	54
広島県	255	254				1	21,199	21,167				32
山口県	151	144	7				7,853	7,475	378			
徳島県	98	95	1		2		7,319	7,249	30		40	
香川県	91	88			3		4,118	4,097			21	
愛媛県	274	271	3				23,808	23,788	20			
高知県	160	154	2		4		13,288	13,002	227		59	
福岡県	559	559					59,683	59,683				
佐賀県	197	197					16,046	16,046				
長崎県	419	419					28,748	28,748				
熊本県	631	629		1	1		18,057	17,992		25	40	
大分県	171	170			1		13,149	13,124			25	
宮崎県	189	186	3				10,733	10,646	87			
鹿児島県	218	218					10,359	10,359				
沖縄県	248	236	10	1		1	14,888	14,847	10	1		30
合計	13,543	13,399	85	18	31	10	1,164,724	1,147,254	6,400	7,952	889	2,229

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,264	4,161	4	99
青森県	1,265	1,265		
岩手県	1,973	1,961	12	
宮城県	1,322	1,317	5	
秋田県	438	412	13	13
山形県	998	982	16	
福島県	3,584	3,584		
茨城県	2,085	2,085		
栃木県	1,790	1,790		
群馬県	2,746	2,744	2	
埼玉県	3,171	3,171		
千葉県	2,235	2,235		
東京都	35,096	35,096		
神奈川県	2,766	2,004		762
新潟県	5,021	5,021		
富山県	591	578	13	
石川県	2,039	2,039		
福井県	471	471		
山梨県	111	111		
長野県	3,062	3,001		61
岐阜県	5,207	4,618	186	403
静岡県	1,177	1,177		
愛知県	1,168	1,168		
三重県	1,130	1,116		14
滋賀県	2,659	2,659		
京都府	2,008	2,005		3
大阪府	4,677	4,677		
兵庫県	1,564	1,564		
奈良県	468	453		15
和歌山県	1,536	1,532		4
鳥取県	79	79		
島根県	814	814		
岡山県	2,129	2,076	18	35
広島県	1,459	1,449		10
山口県	820	811	9	
徳島県	331	319	2	10
香川県	729	719		10
愛媛県	2,059	2,054	5	
高知県	455	450	5	
福岡県	3,539	3,539		
佐賀県	1,754	1,754		
長崎県	2,441	2,441		
熊本県	637	632		5
大分県	1,269	1,267		2
宮崎県	1,421	1,414	7	
鹿児島県	494	494		
沖縄県	2,423	2,422		1
合計	119,475	117,731	297	1,447

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	3	2	2	3	32	5	1
青森県	1	1	1			2	38	2	1
岩手県	6	4	2	1	1	1	9	3	
宮城県	14	12	7	4	5	7	24	8	
秋田県	4	5	1	1	1	1	5	2	
山形県	5	1	2	1	2	1	15	7	
福島県	7	2	3	3		2	13	3	1
茨城県	11	11	5			3	11	6	1
栃木県	7	3	3	2		1	7	5	
群馬県	2	2	1		1	4	9	1	
埼玉県	13	7	6	4	1	6	40	10	2
千葉県	9	10	7	6	2	3	16	6	
東京都	22	19	15	6	5	9	30	22	2
神奈川県	17	12	16	12	8	13	20	14	4
新潟県	9	6	5	3	2	4	9	4	3
富山県	8	6	8	3	1	4	12	5	
石川県	2	1	3	2	2	2	17	5	1
福井県	5	4	5	3		6	9	5	1
山梨県	10	7	9	1	5	6	13	7	
長野県	19	12	16	7	7	11	22	7	
岐阜県	21	10	14	8	4	8	20	11	
静岡県	20	13	18	18	19	21	26	20	1
愛知県	15	11	22	34	20	12	38	16	1
三重県	7	3	4	3	2	3	9	5	1
滋賀県	4	4	2	2	4	3	8	3	
京都府	9	6	7	6	4	10	10	5	1
大阪府	12	7	7	5		3	25	9	1
兵庫県	13	13	8	2	2	6	21	13	2
奈良県	4	3	1			1	4	3	
和歌山県	4	2	2	1	1	3	7	3	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3					1	3	2	
岡山県	2	1	1				5		1
広島県	7	7	5	3	2	8	9	8	
山口県	7	4	3	4	2	4	9	3	
徳島県	7	3	7	6	3	4	7	2	
香川県	1	1					5	1	
愛媛県	4	3	3	2	1	1	11	7	
高知県	2	1	4	1		3	5	3	
福岡県	1	1	3	2	1	1	11	3	
佐賀県						2	3		
長崎県	2						2	1	
熊本県	6	2	7	2	1	1	7	5	1
大分県	5	2	3	2	1		4	3	
宮崎県	8	4	8	5	3	7	9	5	
鹿児島県	12	9	5		2	1	10	4	
沖縄県	4	3				1	4		
合計	363	245	253	168	117	195	630	262	26

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定			
	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数
北海道	985	302	5,596	1,606	313	103	1,962	826	6,724	2,140
青森県	531	531	787	787	43	43	102	102	645	645
岩手県	873	724	4,787	1,945	21	23	147	75	5,926	2,805
宮城県	709	244	2,283	1,179	49	39	67	62	1,779	1,174
秋田県	1,325	741	1,663	1,384	246	184	283	214	3,644	2,507
山形県	295	190	979	594	188	156	374	251	1,762	922
福島県	676	515	2,600	1,763	145	129	138	99	2,971	1,589
茨城県	951	575	884	1,577	56	37	61	79	1,071	859
栃木県	235	229	2,998	2,164	26	14	95	58	3,032	2,030
群馬県	1,142	502	1,602	645	109	73	159	62	2,496	926
埼玉県	870	261	1,902	801	45	12	135	79	1,093	321
千葉県	794	547	5,384	2,956	99	118	235	294	636	426
東京都	1,441	106	1,754	127	15		9		755	6
神奈川県	925	988	2,408	308	37	8	14	1	777	99
新潟県	430	356	1,587	1,011	1,167	777	852	623	2,508	1,369
富山県	400	375	2,326	752	317	223	315	152	1,327	735
石川県	701	642	1,003	518	208	230	380	336	1,594	959
福井県	1,102	948	1,176	718	45	26	67	64	2,048	1,244
山梨県	555	421	1,346	570	67	45	139	85	1,760	1,106
長野県	5,814	2,288	4,911	1,881	827	349	1,051	479	5,194	2,668
岐阜県	1,933	981	3,104	1,618	16	13	66	21	4,440	2,271
静岡県	2,026	1,686	5,156	1,168	146	124	91	39	2,183	1,428
愛知県	932	867	3,626	3,026	26	22	10	5	2,442	1,488
三重県	2,234	451	4,722	1,532	28	18	64	18	3,391	1,274
滋賀県	800	172	1,871	247	13	6	66	26	2,029	374
京都府	602	85	1,790	732	22	9	123	9	3,623	651
大阪府	429	372	1,657	1,186	13	13	130	102	1,500	978
兵庫県	1,341	605	11,664	4,858	141	77	263	175	6,645	3,132
奈良県	434	115	4,610	1,479	49	30	102	48	2,986	768
和歌山県	1,249	277	9,292	1,039	136	47	435	90	5,009	806
鳥取県	153	105	1,191	312	13	13	35	28	1,059	406
島根県	571	97	1,141	308	304	21	239	16	2,023	329
岡山県	583	282	4,502	1,564	108	96	184	114	5,631	2,299
広島県	2,581	2,066	18,509	15,075	25	43	51	65	9,129	5,921
山口県	1,055	799	13,064	7,020	93	85	256	206	6,406	4,869
徳島県	878	214	6,398	2,257	709	364	477	304	1,896	502
香川県	681	184	2,836	1,818	41	23	84	58	2,732	1,656
愛媛県	1,052	162	5,837	1,346	195	74	308	141	5,103	1,215
高知県	603	152	6,946	2,563	143	74	131	47	2,317	624
福岡県	2,742	1,363	3,116	1,513	267	34	73	41	3,560	1,255
佐賀県	710	241	998	473	76	77	63	81	1,263	272
長崎県	1,380	672	3,541	3,286	243	214	562	413	3,156	2,424
熊本県	2,572	1,918	5,134	3,389	79	59	394	184	3,523	2,380
大分県	994	960	3,994	2,212	91	25	159	60	2,414	1,217
宮崎県	1,578	889	4,516	2,856	120	46	294	250	2,777	1,965
鹿児島県	1,310	771	3,098	2,352	30	26	50	47	2,142	1,501
沖縄県	122	44	572	216	25	18	70	28	230	53
合計	52,299	28,015	180,861	88,731	7,175	4,240	11,365	6,557	137,351	66,588

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	4,301	2,010	488	144	2,860	995	806	318	45	13
青森県	2,868	2,868	1,207	1,207	677	677	261	261	1,848	1,848
岩手県	2,996	1,152	103	53	723	737	99	38		
宮城県	1,499	906	106	56	237	364	113	105	326	293
秋田県	8,136	5,345	1,739	1,268	752	779	31	28	843	235
山形県	1,332	471	783	312	412	315	26	16	406	262
福島県	2,479	1,803	364	280	632	525	34	11	399	181
茨城県	248	64	2	2	379	276	63	80	23	47
栃木県	4,044	2,514	254	259	707	655				
群馬県	2,342	1,224	424	135	267	299			58	39
埼玉県	1,293	501			413	469			44	42
千葉県	2,167	1,275			363	727	67	80	14	29
東京都	901				135	53	13	12		
神奈川県	428				66	2	6	2		52
新潟県	4,913	3,153	1,818	1,034	2,542	1,867	176	80	1	6
富山県	983	466	1,510	751	425	414	18	19	479	393
石川県	1,983	1,054	841	774	381	490	22	124	588	668
福井県	2,221	1,774	869	614	368	334	93	98	311	361
山梨県	3,172	2,040	68	44	423	316			100	46
長野県	4,424	1,717	1,778	552	2,486	1,304	22	22	1,031	364
岐阜県	4,283	2,710	1,487	921	433	478			271	187
静岡県	1,735	961		33	443	1,265	3	14	477	285
愛知県	4,118	2,092			1,016	1,630	162	153	628	509
三重県	2,046	865	398	68	903	333	97	36	851	313
滋賀県	2,089	370	140	1	273	122			684	279
京都府	1,336	765	568		954	308	13	30	437	177
大阪府	1,168	693			134	72		9	462	327
兵庫県	5,503	2,932	1,535	914	714	585	14	156	272	138
奈良県	2,208	575			533	302			199	131
和歌山県	6,692	1,108	31		643	203	124	39	519	169
鳥取県	1,694	487	693	182	78	28	25	4	121	9
島根県	3,575	1,227	145	57	877	47	6	7	398	478
岡山県	5,289	2,363	728	185	1,012	248	179	67	1,385	520
広島県	17,210	10,435	131	151	1,181	1,146	255	234	3,402	3,476
山口県	3,725	2,652	1	7	773	658	125	135	115	91
徳島県	2,765	1,232			224	137	68	1	197	64
香川県	3,040	2,578			485	407	162	145	545	532
愛媛県	3,272	782			304	209	80	66	924	249
高知県	3,185	729			272	99	31	21	236	67
福岡県	2,140	685	15		1,386	1,203	91	55	497	311
佐賀県	311	469			293	62	11	6	161	131
長崎県	831	414	11		546	412	242	2,489	417	295
熊本県	1,643	1,407			1,012	930	74	56	82	62
大分県	1,974	1,296			265	168	109	46	64	397
宮崎県	1,387	778			505	439	57	53	357	343
鹿児島県	8,358	6,861			530	406	167	127	119	137
沖縄県	28	3			48	42	122	76	41	41
合計	144,335	77,806	18,237	10,004	31,085	23,537	4,067	5,319	20,377	14,597

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	48	7	35	11	229	30	1,325	409	18,591	6,584
青森県			12	12	151	151	586	586	4,553	4,553
岩手県	4	38	27	2,074	44	44	894	747	13,900	6,021
宮城県	13	1			303	252	758	284	5,736	3,439
秋田県					720	501	1,571	925	13,974	9,625
山形県			35	5	371	334	500	349	4,516	2,288
福島県			9	10	860	831	821	644	8,679	5,745
茨城県			78	78	3	3	1,043	648	2,264	2,579
栃木県	8	10	33	33			264	250	10,169	6,766
群馬県	1	1	71	4			1,323	575	6,599	2,857
埼玉県					99	1	915	273	4,522	1,703
千葉県	9	37					893	665	8,422	4,951
東京都	4	7				1	1,456	106	3,419	133
神奈川県	4				124	2	962	996	3,628	408
新潟県			27	27	377	295	1,597	1,133	9,932	6,232
富山県			64	70	1,507	1,278	721	608	6,120	3,253
石川県		1	13	22	3	3	918	892	4,960	2,867
福井県				8	14	64	1,147	974	5,512	3,800
山梨県					138	138	622	466	6,417	3,801
長野県			25	41	673	517	6,645	2,653	16,199	7,230
岐阜県	17	1	27	29	834	475	1,963	1,005	11,894	6,621
静岡県	7	21	51	55			2,180	1,834	9,165	3,596
愛知県	51	218	50	6	18	18	969	900	10,206	6,621
三重県	7	7			70	22	2,262	469	10,287	3,698
滋賀県	6	1					819	179	6,055	1,017
京都府	21	157			267	185	639	250	6,906	2,221
大阪府	53	44	19	6	4	3	465	396	4,459	2,959
兵庫県	192	164	39	43	82	45	1,550	762	24,144	11,120
奈良県	34	26			4		484	146	9,908	2,870
和歌山県	17	9	1	3			1,385	324	21,428	3,043
鳥取県			25	10			166	118	3,979	1,233
島根県			10	1			875	118	6,978	1,880
岡山県	41	23					732	401	15,606	6,340
広島県	79	122	875	134	1,137	1,142	2,970	2,113	45,264	31,876
山口県	3				132	140	1,148	884	23,475	14,772
徳島県			4		493	122	1,590	578	11,742	4,324
香川県					30	26	722	207	8,692	6,110
愛媛県			25		127	127	1,247	236	14,520	3,484
高知県	11	11			3,855	1,317	757	237	12,642	3,973
福岡県	127	3	120	1	284	79	3,135	1,399	8,892	3,496
佐賀県					2		786	318	2,635	1,295
長崎県		28	150	12	334	92	1,623	889	8,090	6,537
熊本県	4	4	1,275	1,275	513	571	2,879	2,205	10,858	7,598
大分県	2	178		6			1,087	1,163	8,541	4,785
宮崎県			90	89	12	13	1,698	935	8,974	5,849
鹿児島県	14	5			991	836	1,340	797	13,866	10,974
沖縄県			3		2		147	62	902	300
合計	777	1,124	3,193	4,065	14,807	9,658	60,579	33,108	478,220	243,427

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その1）

（平成27年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	96	53.6%	138	77.1%
青森県	40	38	95.0%	35	87.5%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田県	25	18	72.0%	20	80.0%
山形県	35	13	37.1%	28	80.0%
福島県	59	47	79.7%	42	71.2%
茨城県	44	38	86.4%	37	84.1%
栃木県	25	17	68.0%	21	84.0%
群馬県	35	27	77.1%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	47	87.0%
東京都	62	61	98.4%	59	95.2%
神奈川県	33	32	97.0%	30	90.9%
新潟県	30	20	66.7%	28	93.3%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	16	84.2%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	25	92.6%
長野県	77	66	85.7%	69	89.6%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	43	79.6%	54	100.0%
三重県	29	28	96.6%	29	100.0%
滋賀県	19	13	68.4%	16	84.2%
京都府	26	15	57.7%	20	76.9%
大阪府	43	40	93.0%	40	93.0%
兵庫県	41	23	56.1%	25	61.0%
奈良県	39	26	66.7%	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	18	94.7%
島根県	19	18	94.7%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	24	88.9%
広島県	23	20	87.0%	16	69.6%
山口県	19	17	89.5%	18	94.7%
徳島県	24	20	83.3%	16	66.7%
香川県	17	12	70.6%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	27	79.4%	26	76.5%
福岡県	60	50	83.3%	46	76.7%
佐賀県	20	18	90.0%	16	80.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	37	82.2%	35	77.8%
大分県	18	13	72.2%	16	88.9%
宮崎県	26	24	92.3%	25	96.2%
鹿児島県	43	42	97.7%	33	76.7%
沖縄県	41	36	87.8%	21	51.2%
合計	1,741	1,414	81.2%	1,468	84.3%

（注）上記同報系に計上されているもののうち、72の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、23の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成27年4月1日現在）

都道府県名	有線放送	
	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18465
青森県	4	20944
岩手県	7	20702
宮城県	2	2040
秋田県	3	2948
山形県	1	3495
福島県	2	1171
茨城県	1	691
栃木県		
群馬県		
埼玉県		
千葉県		
東京都	1	110
神奈川県		
新潟県	3	9031
富山県		
石川県	5	64616
福井県	1	225
山梨県		
長野県	21	66967
岐阜県	3	20551
静岡県		
愛知県	2	19257
三重県		
滋賀県	5	18452
京都府	2	11469
大阪府		
兵庫県	6	36733
奈良県		
和歌山県	1	3191
鳥取県	3	8633
島根県	6	48117
岡山県	8	49647
広島県	3	38874
山口県	3	12296
徳島県	5	35423
香川県	2	9548
愛媛県	4	18331
高知県	6	9162
福岡県	2	8757
佐賀県	1	659
長崎県	3	12814
熊本県	8	14074
大分県		
宮崎県	6	15516
鹿児島県	7	69470
沖縄県	1	2252
合計	151	674631

調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市 区 町 村 数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市区町村	区域 小学校の 通学	自治会	集落	その他	行政 活用型	住民 活用型	行政 ・住民共 用型	その他
		自然的 要因	社会的 要因													
北海道	12	11	2	4	2	2	3	6		1	3	2	6	2	4	1
青森県	2	2	2	1	1		1				2				1	
岩手県	5	4	2	1	2	1	1	2		1	1	1	4	1		
宮城県	9	9	7	8	6	4	5	3	5	3	1	2	5	3	3	1
秋田県	2	2	2	1	1	1	1	1	1				1		2	
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3	
福島県	4	4			2		2	2		1		1	2	1	1	1
茨城県	16	6	8	1	3	7	4	1		13	2	2	1	6	9	
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1	
群馬県	3	3	1	2		1	1	1	1	1			2		1	
埼玉県	18	16	12	11	4	9	3	5	4	1	1	9	7		11	
千葉県	26	26	20	14	8	13	8	1	10	3	1	12	15	3	11	
東京都	13	11	10	8	4	11	3	2	2	3		8	6	2	5	
神奈川県	6	6	3	2		3		2	1	2		1	1	2	3	
新潟県	5	5	3	3		3	1		4		1		3	1	1	
富山県	1	1	1	1	1	1			1				1			
石川県	6	6	1	3	2	4	1		4	1		1	2		4	
福井県	3	3	2	2			1	1	1			1	1		2	
山梨県	1	1						1					1			
長野県	15	11	7	5	2	4	4	8		6	2	1	2	1	13	
岐阜県	5	5	4	2		1		1	2	1	1	1	2	2	2	
静岡県	7	5	2	1		4	2	1	1	4		1	2	2	3	
愛知県	27	23	14	5	5	20	3	9	9	10	1	1	1	9	17	
三重県	7	5	3	3	2	3		2	1	4	1	1	2	3	2	
滋賀県	5	5	3	3	1	1	2	1	2		1	1	3	1	2	1
京都府	4	3	3	2	2	1				3	1		1	2	1	
大阪府	18	18	12	12	10	8	3	1	11	4		2	7		11	
兵庫県	9	8	6	5	3	4	2	3	2	2	1	1	3	1	5	
奈良県	8	7	5	4		3	1	2	3	1	1	2	6	2		
和歌山県	8	6	5	5	1	3	2	1	2	2	1	2	6		2	
鳥取県	2	2	1			1			1		2		1		1	
島根県	2	2			2	1		1	1					1	1	
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3	
広島県	5	5	5	1		2	2	2	2			1	3		2	
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1	
徳島県	4	4		3		1			2			2	3		1	
香川県	3	3	1	1	1	2			2		1		1		2	
愛媛県	3	3	2	3	3	3		1	1			1	2		1	
高知県	14	12	6	7	1	6		4	1	2	7	2	1	1	12	
福岡県	18	17	10	14	7	9	4	1	11	6		2	7	3	9	
佐賀県	4	4	1	4	1	2	2	1	1	2			2		2	
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1	1	1			2	1		
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1	
大分県	2	2	1			1	1	1	1				2			
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	3	2	1	5	
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2	
沖縄県	2	1		2	1	1				2					1	1
合計	335	295	181	159	92	158	65	78	101	84	35	68	128	55	164	5

調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その1）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 放出	多数の 遭難を 伴う船 の沈没	その他 大規模 な事故
北海道	41	405	70	4	40	79	4			33	8	12			37				118
青森県	23	242	51		27	116					16	2			30				0
岩手県	7	20	4		2	9									6				0
宮城県	12	1,291	12		279	47	7		5		51	718			58	114			0
秋田県	14	328	27	1	5	278					1				16				0
山形県	17	467	18		245	173		1			4				26				0
福島県	22	833	61		13	412					9				336	2			0
茨城県	37	7,557	16	1	65	294	10	1			7,149				7	4			10
栃木県	17	944	46	109	38	252	1				509				13				0
群馬県	18	10,317	11		3	9,893					338				13	56			3
埼玉県	47	2,578	10	5	154	2,293		1			89				28				0
千葉県	47	3,511	660	2	164	579					2,100	1			26				1
東京都	44	1,847	67		743	696					82		1		258	9			0
神奈川県	19	1,513	190	25	566	241		46			12				25	420			0
新潟県	14	130	12	1	7	34					21			1	16	39			0
富山県	5	129	69		19	40					2				1				0
石川県	10	159	49	2	48	18		1			2				39				0
福井県	10	97	32	5	7	46		1							5	1			0
山梨県	16	979	3		55	917					2				1	1			0
長野県	29	1,518	14	1	84	553	2	5	85		724		2		37	3			8
岐阜県	20	311	30	5	78	154	2	1			1				41				0
静岡県	22	1,184	69		760	268		3	2		7			1	3	74			0
愛知県	26	319	107		112	21		10		10				10	11	43	10		0
三重県	23	349	93		113	135	1								7				0
滋賀県	9	60	21		13	22									7				1
京都府	16	4,734	52		4,236	43	21	14			2				16	370			0
大阪府	23	429	84		289	7	1	5			5				6	37			0
兵庫県	24	4,947	273		1,612	14	29	5		3	2,878				173				0
奈良県	16	482	89		67	295	30				1				3				0
和歌山県	19	154	59		46	16	12				2				3	17			0
鳥取県	3	19	14		2	3													0
島根県	5	24	14		2	3					1				4				0
岡山県	8	25	4		6	11	1				2				1				0
広島県	17	7,352	61		7,205	26		9	7,131		42				11				0
山口県	10	675	15		379		258	4			15				4				0
徳島県	19	846	79		438	3	342	1			2			1					0
香川県	6	40	26		11					1					2				0
愛媛県	7	28	11		10	3					5				2				0
高知県	21	826	222	9	568		3	2	3					4	22				0
福岡県	27	417	199		165	2		1			2				54	2			0
佐賀県																			0
長崎県	7	76	38		37			2							20	3			0
熊本県	24	169	54		40	15		3			4				52	1			0
大分県	9	87	22		24	24		4	11		6				1	1			0
宮崎県	14	89	38		23		2								25	1			0
鹿児島県	27	566	262	8	13										281				2
沖縄県	21	218	132		81			3							1				0
合計	872	59,291	3,490	178	18,894	18,035	726	123	7,237	48	14,094	733	13	7	1,728	1,198	10	0	143

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その2）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	41	405	278	80	31		16
青森県	23	242	172	47	20		3
岩手県	7	20	7	8	5		
宮城県	12	1291	1,097	156	38		
秋田県	14	328	283	37	8		
山形県	17	467	401	47	19		
福島県	22	833	744	64	25		
茨城県	37	7557	6,396	991	103		74
栃木県	17	944	671	203	61		10
群馬県	18	10317	8,788	1,111	24	3	104
埼玉県	47	2578	1,688	625	252		32
千葉県	47	3511	3,321	123	53	3	11
東京都	44	1847	1,348	208	58		241
神奈川県	19	1513	1,095	141	190	3	125
新潟県	14	130	92	24	13	2	
富山県	5	129	119	8		2	
石川県	10	159	104	11	31		1
福井県	10	97	91	8			
山梨県	16	979	733	284	1		
長野県	29	1518	942	146	14	1	416
岐阜県	20	311	282	25	2		2
静岡県	22	1184	968	140	111		1
愛知県	26	319	269	21	17	10	2
三重県	23	349	296	53	1		
滋賀県	9	60	56	3	1		
京都府	16	4734	3,308	1,415	11		
大阪府	23	429	383	26	24		
兵庫県	24	4947	4,365	579	5		
奈良県	16	482	461	18	1		2
和歌山県	19	154	101	27	23		3
鳥取県	3	19	18	1			
島根県	5	24	8	2	1		
岡山県	8	25	18	1			6
広島県	17	7352	6,360	791	428	74	
山口県	10	675	529	24	196		4
徳島県	19	846	684	89	16	3	57
香川県	6	40	25	9	6		1
愛媛県	7	28	19	6	3		1
高知県	21	826	607	143	32		47
福岡県	27	417	383	6	26		3
佐賀県							
長崎県	7	76	42	15	19		
熊本県	24	169	112	12	37	3	1
大分県	9	87	72	13	3		
宮崎県	14	89	65	7	10		7
鹿児島県	27	566	211	80	273		3
沖縄県	21	218	169	26	22		1
合計	872	59,291	48,181	7,854	2,214	104	1,174

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数									
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保			その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他	
北海道	9	0	5	0	2	22	12	0	0	
青森県	1	2	2	2	0	19	13	1	0	
岩手県	3	0	2	1	0	9	4	1	0	
宮城県	1	1	4	1	2	7	8	2	0	
秋田県	4	2	0	1	2	10	5	1	0	
山形県	1	3	1	3	0	14	4	1	0	
福島県	6	1	3	3	2	19	10	2	0	
茨城県	3	3	4	5	2	23	6	3	0	
栃木県	3	1	2	0	1	10	6	1	0	
群馬県	6	1	0	3	0	11	4	0	0	
埼玉県	10	1	4	7	10	36	12	3	0	
千葉県	12	2	6	5	11	30	19	5	0	
東京都	10	8	8	9	1	32	17	12	2	
神奈川県	6	3	2	5	2	16	9	1	1	
新潟県	10	3	6	2	3	10	9	3	0	
富山県	1	0	1	0	1	4	2	1	0	
石川県	3	1	2	2	2	7	5	1	0	
福井県	2	1	2	1	4	8	5	0	0	
山梨県	7	1	4	4	6	10	5	1	1	
長野県	13	2	2	7	9	27	15	1	0	
岐阜県	8	0	1	5	2	14	5	0	0	
静岡県	9	1	1	1	4	16	10	1	0	
愛知県	12	4	1	2	4	25	13	4	0	
三重県	4	4	2	4	1	16	11	2	1	
滋賀県	5	0	0	3	0	6	4	0	1	
京都府	6	7	1	3	0	15	7	1	0	
大阪府	9	2	0	2	1	14	7	1	1	
兵庫県	11	5	9	8	2	15	12	3	0	
奈良県	5	1	1	2	1	11	4	0	0	
和歌山県	5	2	5	5	10	20	11	2	0	
鳥取県	2	0	0	2	0	7	4	1	0	
島根県	0	0	0	1	0	4	1	0	0	
岡山県	1	2	0	1	0	7	4	1	0	
広島県	4	1	3	3	1	14	7	1	0	
山口県	2	2	0	4	1	12	5	4	0	
徳島県	1	1	3	3	1	14	2	1	0	
香川県	0	0	0	2	1	4	2	1	0	
愛媛県	3	0	1	3	6	5	1	0	0	
高知県	8	0	2	1	4	15	7	2	0	
福岡県	11	2	5	7	1	42	22	2	0	
佐賀県	1	0	0	1	0	5	1	0	0	
長崎県	4	0	0	1	3	8	2	0	0	
熊本県	4	2	3	2	0	14	8	1	1	
大分県	2	2	1	1	0	5	4	0	0	
宮崎県	5	0	2	0	0	9	5	0	0	
鹿児島県	4	3	5	3	1	14	7	1	0	
沖縄県	3	3	1	2	1	13	6	1	0	
合計	240	80	107	133	105	668	342	70	8	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成27年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	3,009	1,590	1,659	300	1,988	581	1,340	882	348
青森県	827	551	498	135	746	213	504	595	256
岩手県	1,579	958	1,028	273	1,077	478	893	618	155
宮城県	1,666	1,032	1,186	449	1,593	508	846	895	599
秋田県	401	252	260	53	307	123	307	305	109
山形県	1,708	460	612	48	1,385	315	475	361	312
福島県	2,512	1,758	1,815	229	2,048	185	1,982	1,762	1,095
茨城県	1,506	1,226	1,177	215	1,316	224	958	794	36
栃木県	479	425	384		440		301	58	24
群馬県	1,190	933	740		937		203	432	182
埼玉県	799	522	205		759		105	132	41
千葉県	1,033	689	696	514	779	557	463	496	253
東京都	1,047	403	319		908	14	504	347	99
神奈川県	227	79	76		79		131	1	
新潟県	2,661	1,229	810	46	1,674	417	398	924	
富山県	555	401	172	69	347	139	144	71	
石川県	19	19	9		19		10	19	10
福井県	1,037	491	798	159	873	287	309	147	99
山梨県	594	398	534		577		203	286	119
長野県	1,724	1,255	1,410		1,548		694	187	261
岐阜県	2,728	1,798	1,753		2,311		1,609	1,293	18
静岡県	1,813	818	893	208	1,364	583	424	355	63
愛知県	2,607	1,015	848	327	1,339	1,300	304	871	161
三重県	3,029	1,243	1,192	456	1,503	1,230	275	341	22
滋賀県	269	83	58		77	1	73	3	
京都府	926	742	325	1	348	60	132	412	1
大阪府	1,619	936	776	179	1,322	246	761	526	44
兵庫県	1,764	1,335	1,066	503	1,287	732	646	313	
奈良県	640	492	422		530	3	443	242	1
和歌山県	1,021	493	486	158	482	587	83	303	53
鳥取県	64	61	20		4		64	61	
島根県	401	202	227	44	259	43	260	110	32
岡山県	1,572	1,015	1,262	230	1,182	217	42	825	
広島県	1,337	1,025	979	296	1,116	442	505	229	
山口県	1,557	1,272	1,019	1,111	1,135	1,179	587	540	118
徳島県	1,696	560	625	71	386	954	217	328	
香川県	858	609	671	581	717	618	552	700	
愛媛県	1,912	1,242	1,241	725	1,362	1,305	344	257	26
高知県	1,961	618	606	166	1,700	1,493	265	263	
福岡県	2,025	1,513	1,452	921	1,642	804	1,245	1,207	167
佐賀県	380	202	197	106	201	94	131	160	16
長崎県	1,144	289	448	207	500	498	531	239	171
熊本県	1,627	1,145	1,124	657	1,253	564	478	536	287
大分県	1,561	1,101	997	185	733	704	519	587	235
宮崎県	1,843	596	591	229	617	881	395	295	
鹿児島県	1,541	802	771	313	1,250	422	354	574	298
沖縄県	376	78	124	99	256	300	19	12	
合計	62,844	35,956	34,561	10,263	44,276	19,301	22,028	20,894	5,711

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成27年4月1日現在]

都道府県	想定収容人数	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	12,961,092	2,301,302	2,476,415	627,271	3,397,143	1,031,180	10,537,421	1,246,364	319,702
青森県	1,426,328	852,515	854,152	418,754	1,149,998	415,647	986,811	860,837	621,167
岩手県	2,218,885	1,027,645	1,717,541	167,837	1,748,326	233,358	1,750,269	275,756	141,511
宮城県	4,092,109	1,298,499	798,781	320,451	1,781,365	351,944	831,983	330,101	125,847
秋田県	2,078,264	705,062	711,309	221,020	978,550	1,265,334	978,550	977,351	511,320
山形県	3,358,685	635,643	685,850	29,537	3,057,213	413,404	1,445,530	665,435	115,870
福島県	5,373,371	4,208,100	3,322,572	365,955	3,809,166	206,475	3,788,065	3,168,272	1,931,462
茨城県	5,787,567	3,620,442	3,450,722	1,964,159	4,731,757	1,974,633	4,129,905	2,423,774	125,322
栃木県	752,619	687,462	685,534		740,416		606,109	395,944	10,475
群馬県	4,152,625	3,487,270	3,185,489		4,121,468		540,501	2,372,141	2,351,904
埼玉県	2,312,015	1,498,523	969,842		2,318,013		666,098	395,051	68,855
千葉県	3,635,461	613,018	620,601	205,008	1,816,557	925,142	1,646,164	393,168	113,800
東京都	5,579,596	1,414,306	843,534		4,856,762	131,470	3,308,135	1,282,811	835,515
神奈川県	2,017,562	45,571	21,404		1,053,449		1,838,281		
新潟県	2,382,974	1,793,956	1,510,257	689,055	4,900,294	1,116,589	1,831,535	1,603,978	
富山県	1,362,504	799,280	663,231	417,064	1,306,448	427,312	720,836	196,400	
石川県	18,790	18,790	14,000		18,790		18,790	18,790	4,790
福井県	1,708,252	982,659	497,564	184,580	628,505	640,326	341,640	124,296	33,775
山梨県	1,122,634	172,947	205,500		246,140		165,991	67,100	105,424
長野県	2,339,411	1,556,610	1,995,673		1,930,356		1,167,251	352,444	371,259
岐阜県	1,969,768	1,189,499	997,730		1,415,255		1,177,384	545,539	10,675
静岡県	3,669,624	707,222	802,212	196,046	1,064,070	170,726	642,279	646,533	113,488
愛知県	7,203,411	1,318,661	1,119,512	766,788	6,283,113	1,687,647	4,513,114	860,826	2,290
三重県	3,279,389	2,587,697	2,981,611	2,892,056	3,123,775	2,894,364	2,841,137	159,467	
滋賀県	64,024	34,949	13,767		47,967		35,967		
京都府	942,188	394,461	250,608	2,000	428,157	131,289	326,368	134,068	2,000
大阪府	5,645,859	3,621,129	3,591,031	1,827,602	5,506,066	1,827,850	4,109,563	2,761,199	14,001
兵庫県	5,556,135	2,440,268	2,707,050	1,594,073	4,530,887	2,402,679	2,171,427	1,854,644	
奈良県	1,464,803	1,351,288	1,352,940	17	1,392,756		1,256,472	280,094	
和歌山県	575,597	106,624	99,463	32,101	169,281	166,558	34,145	56,914	6,654
鳥取県	17,923	17,345					17,723	17,345	
島根県	317,978	205,267	195,994	111,909	294,504	110,260	252,373	126,495	52,053
岡山県	1,450,074	756,844	1,162,276	938,763	1,125,415	742,715	1,500	283,947	
広島県	1,631,199	1,647,459	1,459,274	796,993	1,603,621	1,086,681	956,644	463,664	
山口県	2,450,469	1,497,488	1,282,200	1,190,487	1,918,345	1,583,130	1,724,305	954,013	132,812
徳島県	949,758	124,689	68,124	7,076	139,222	751,750	432,537	88,688	
香川県	480,257	314,251	350,028	305,157	455,859	295,726	425,063	356,023	
愛媛県	8,488,651	5,813,619	7,212,779	4,744,322	6,361,688	6,769,586	3,090,415	1,100,160	13,910
高知県	1,006,693	367,265	280,643	145,063	579,716	787,788	156,324	144,409	
福岡県	2,911,744	1,408,618	1,267,716	1,174,063	2,541,066	1,049,263	2,393,009	1,312,172	150,542
佐賀県	831,630	640,316	634,270	559,462	803,654	556,372	717,108	627,366	8,296
長崎県	2,896,955	931,618	937,749	693,409	2,035,150	1,358,833	2,563,174	921,061	383,539
熊本県	3,897,928	2,779,515	3,052,394	2,768,702	3,267,703	2,618,844	370,807	350,553	195,288
大分県	1,575,029	1,772,950	2,052,350	1,073,593	2,063,912	1,196,027	1,264,337	903,303	248,057
宮崎県	8,473,548	393,250	378,327	94,460	6,785,050	1,817,315	4,989,492	99,500	
鹿児島県	2,957,076	274,119	279,163	189,003	2,851,728	203,390	202,427	246,057	168,859
沖縄県	998,606	60,918	519,854	285,971	935,149	381,752	1,956		
合計	136,387,060	60,476,929	60,279,036	27,999,807	102,313,825	39,723,359	73,966,915	32,444,053	9,290,462

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-23 市区町村の指定避難所の指定状況

[平成27年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	2,842	1,672,984
青森県	1,448	482,290
岩手県	1,012	312,010
宮城県	1,269	501,234
秋田県	407	372,479
山形県	950	245,357
福島県	2,120	666,292
茨城県	1,486	1,234,962
栃木県	652	350,365
群馬県	1,030	886,326
埼玉県	1,164	881,539
千葉県	1,316	1,065,653
東京都	1,690	1,555,723
神奈川県	258	197,160
新潟県	2,294	1,218,506
富山県	645	514,566
石川県	22	29,170
福井県	682	270,065
山梨県	874	427,067
長野県	1,601	385,710
岐阜県	1,964	805,679
静岡県	1,005	881,084
愛知県	1,969	755,306
三重県	1,181	589,529
滋賀県	727	279,959
京都府	912	794,751
大阪府	1,371	980,791
兵庫県	1,674	788,514
奈良県	727	211,234
和歌山県	767	311,770
鳥取県	123	38,628
島根県	943	342,660
岡山県	1,624	825,230
広島県	1,599	595,315
山口県	1,150	512,083
徳島県	871	159,010
香川県	669	212,423
愛媛県	1,790	1,092,972
高知県	1,465	310,599
福岡県	2,025	765,249
佐賀県	295	219,791
長崎県	1,117	633,271
熊本県	1,172	910,501
大分県	955	1,115,644
宮崎県	824	267,571
鹿児島県	1,268	330,680
沖縄県	405	282,416
合計	54,354	28,282,118

調査結果表2-24 市区町村の防災マップの周知状況

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物による防災マップの配布 (市町村数)	インターネットによる防災マップの公表 (市町村数)	その他
北海道	156	143	6
青森県	36	40	0
岩手県	22	16	2
宮城県	32	34	3
秋田県	20	18	2
山形県	27	26	3
福島県	46	34	3
茨城県	41	40	4
栃木県	25	24	2
群馬県	25	25	2
埼玉県	63	63	0
千葉県	52	50	6
東京都	52	49	5
神奈川県	26	25	2
新潟県	24	24	1
富山県	12	12	0
石川県	19	19	0
福井県	16	16	0
山梨県	24	24	0
長野県	66	57	1
岐阜県	40	39	0
静岡県	33	30	3
愛知県	52	51	4
三重県	29	27	1
滋賀県	16	13	1
京都府	26	26	3
大阪府	41	41	1
兵庫県	33	34	2
奈良県	33	26	3
和歌山県	28	28	1
鳥取県	17	13	2
島根県	18	16	1
岡山県	25	24	3
広島県	23	20	0
山口県	17	19	0
徳島県	21	18	0
香川県	16	16	1
愛媛県	19	17	2
高知県	34	18	1
福岡県	56	52	5
佐賀県	12	13	0
長崎県	16	13	0
熊本県	36	27	2
大分県	17	17	1
宮崎県	23	14	1
鹿児島県	35	24	1
沖縄県	34	32	0
合計	1,534	1,407	81

